

2022

ディスクロージャー誌
2021/4/1～2022/3/31

すべてはお客さまのために。
No.1 テクノロジーバンクを目指して



GMO あおぞらネット銀行

次世代型銀行として「5つの価値」の提供を通じ、お客さまの成長を支えてまいります

VISION

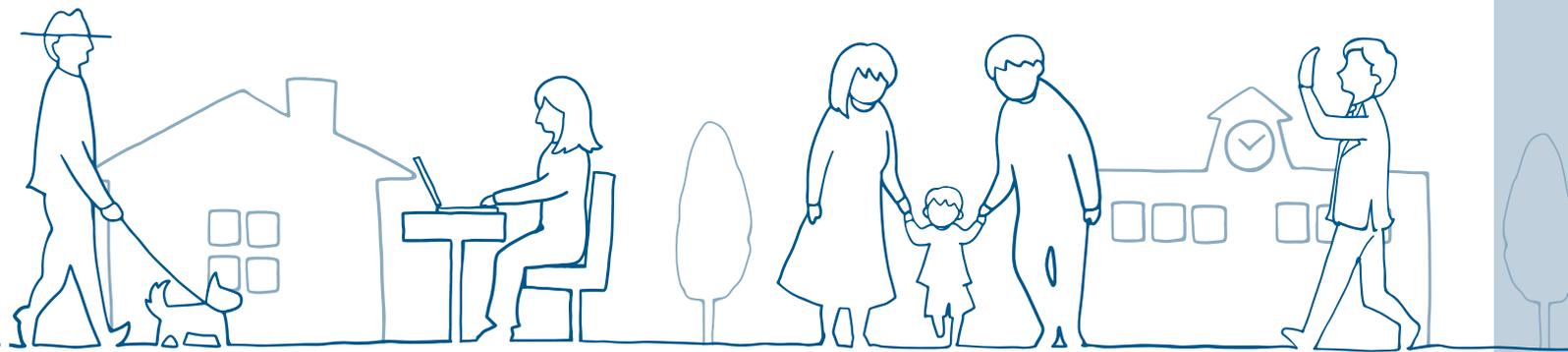
すべてはお客さまのために。 No.1テクノロジーバンクを目指して

私たちは、お客さまのため、
テクノロジー、独自の着眼点、幅広い手段、頭脳、ネットワークを結集させ、
固定観念にとらわれない先進的な銀行を目指します。



MISSION STATEMENT

- 1 高い倫理観を持ち、社会的責任を果たす
- 2 お客さまのために、No.1主義を貫く
- 3 志をもって、進化を続ける



VALUE

お客さまに提供する5つの価値

安心

取引ごとに発行されるワンタイムパスワード、生体認証機能、認証アプリのほか、直感的に操作しやすく、理解しやすい各種セキュリティ機能を備えており、安心してご利用いただけます。

速さ

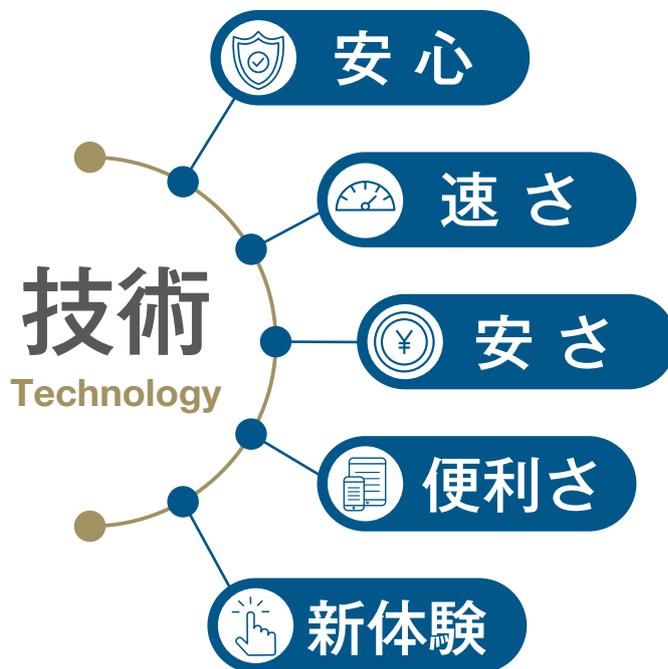
システム開発を内製化することで、お客さまに寄り添った金融・決済サービスをスピード感をもって提供しています。
銀行APIや各種サービスとの接続により、シームレスに銀行サービスをご利用いただける環境を整備しています。

安さ

システム開発内製化に加え、後発銀行だからこそ最新のシステムを低価格で活用しているほか、常に生産性向上、コスト削減に努めております。
その結果をお客さまに還元すべく、各種サービス利用料・手数料を無償もしくは低価格で提供しております。

便利さ

24時間365日パソコンやスマートフォンでお手続き可能。
提携ATMは、セブン銀行・イオン銀行・ゆうちょ銀行ATMがご利用いただけます。
キャッシュカードはデビットカード一体型。
他行を含む口座の管理をアプリ1つで行える便利な資金管理ツールなど便利なサービスを提供しています。



新体験

資金を目的に応じて分けて管理できる「つかいわけ口座」、入金管理のスピード・精度アップを可能にする「振込入金口座」、銀行API接続、API実験場、マーケットプレイス機のほか、「かんたん組込型金融サービス」で、事業者のビジネスやサービスに、銀行機能をパーツとして組み込むことで、エンドユーザーに新たなCX(お客さま体験価値)を提供しています。

CONTENTS

GMOあおぞらネット銀行とは	1
TOPが語る／GMOあおぞらネット銀行の戦略	3
法人・個人事業主、個人のお客さま向けサービス紹介	7

安心してご利用いただくために	19
お客さま本位の業務運営	20
資料編	22

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。本ディスクロージャー誌には、将来の予想に関する記述が含まれています。この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性がありますので、ご注意ください。

お客さまに寄り添い、 共に成長していく銀行でありたい。

次世代テックバンクの実現に向け、「第二創業期」を掲げて1年。当社はスモール&スタートアップのお客さまの言葉に耳を傾け、そのニーズにお応えするさまざまなサービスを提供してまいりました。今期も中長期経営計画で掲げた「スモール&スタートアップ向け銀行No.1」「組込型金融No.1」「テックファーストな銀行No.1」の3つの柱を軸に、サービスの進化・拡充を図ることで、お客さまのビジネスの成長と日本社会のDX推進に、引き続き貢献してまいります。

お客さまの悩みに“寄り添った”新サービスが新規法人口座申込数に直結

金子 昨年、「第二創業期」を掲げた当社は、3つの戦略を柱に掲げ、スピード感をもってサービスを展開してきました。新サービスの提供にあたって“選択と集中”した結果、お客さまから大きな共感と賛同をいただき、それが形として現れた1年でした。「スモール&スタートアップといえば、GMOあおぞらネット銀行」「銀行APIや組込型金融といえば、GMOあおぞらネット銀行」と、少しずつ市場で認知されはじめていることを実感し、手ごたえを感じています。

山根 中長期の事業戦略として掲げている3つ

の柱に基づいた施策が、順調に推移しています。まず、3つの柱の1つ目の戦略「スモール&スタートアップ向け銀行No.1」として、創業間もないスモール&スタートアップ企業というお客さま層に向けた強化策を矢継ぎ早に実施したことは、当社の独自性・強みにつながっていると同時に、お客さまから一定の評価をいただいたと感じています。施策に基づく具体例をいくつかご紹介すると、お客さまのニーズにお応えし、法人口座に10万円の融資枠を標準装備した「あんしん10万円」⁽¹⁾、決算書が不要で、オンラインでお申込からお借入ができる融資枠型の「あんしんワイド」⁽²⁾という新しいローン商品の提供も開始しました。申込開始わずか3日間で、私たちの想定

① あんしん10万円

融資審査なしで、10万円までの融資枠を法人口座に標準装備*。デビットカードご利用時や、口座引き落とし時の残高不足も自動借入可能。急な出費や、残高不足による支払漏れを回避することができ、創業期や繁忙期の資金管理に役立つサービス。

-  創業期の急な出費に
-  うっかり口座残高不足時の備えに
-  はじめての法人名義でのお借入に



詳細は **P16**

※お申込・ご利用には当社所定の条件がございます。

② あんしんワイド

最大1,000万円の融資枠型ビジネスローン「あんしんワイド」の提供開始。お申込開始からわずか3日で200件超の申込実績を誇るニーズの高い商品。融資枠の範囲内で、“いつでも・何度でも”借入・返済ができる利便性や、口座の入出金データで審査する点などが評価されている。

口座の入出金データで資金調達
必要な資金をいつでも借りられる
「融資枠型ビジネスローン」

金利 年利 **0.9% ~ 12.0%**

借入限度額 最大 **1,000万円**

金利と借入限度額は審査のうえ決定します。
一部特約は年14.0%

詳細は **P15**



代表取締役会長

金子 岳人



代表取締役社長

山根 武

対談

を超える200件以上のお申込をいただき、現在も申込が途絶えることはありません。事業拡大を目指す成長フェーズにおられる法人のお客さまが待ち望まれていたローン商品だったのだと、当社でも自信になりました。また前例のなかったサービスとして、free株式会社が提供するサービス「free会社設立」との連携により、会社設立の準備段階から法人口座の開設申込が行える「**設立前口座開設申込**」機能(③)を提供いたしました。法人登記前に法人口座の開設申込を受け付けることで、法人登記完了直後に口座を開設できるとして、画期的なサービスだとして評価いただいております。ほかにも大小さまざまな施策をこの1年打ち続けた結果、これまで月1,000

件程度だった新規の法人口座申込数が、現在は月4,000件程度まで大きく伸長しており、「スモール&スタートアップ企業向け銀行」としての歩みを着実に進んでいると感じております。

金子 さらに、法人のお客さまからご要望の多い税金の納付についても、2023年1月をめどに、Pay-easy(ペイジー)対応に向けて準備を進めているところです。また、法人のお客さまにとどまらず、個人事業主のお客さまに向けたサービスの拡充も検討していきます。法人・個人事業主のお客さまが創業されて、年を追うごとに事業を拡大される成長の歩みに当社も寄り添い、共に成長していく銀行「スモール&スタートアップ企業向け銀行No.1」を目指してまいります。

③ free会社設立と
GMOあおぞらネット銀行
「設立前口座開設申込」機能

free株式会社が提供する「free会社設立」との連携により、会社設立の準備段階で法人口座開設申込が可能となるサービス。事前に申込を済ませておくことで、法人登記が完了次第、最短当日に口座開設ができるため、スピーディーに事業を開始することができると好評。



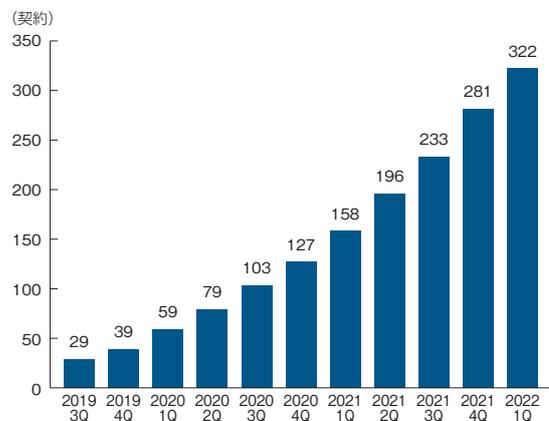
日本における「組込型金融」の先駆者として認知・普及活動を継続していく

金子 続いて2つ目の戦略の柱「組込型金融サービスNo.1」ですが、当社は、昨年2021年を“組込型金融元年”と位置づけ「かんたん組込型金融サービス」の提案強化を続けてまいりました。その結果、2022年6月現在、銀行APIは32種類を公開し、「**かんたん組込型金融サービス**」契約数累計は**322契約(2022年6月30日時点)**(④)となっています。当社のかんたん組込型金融サービスの存在が後押しとなり、スタートアップ企業さまが、若年層向け金融教育アプリの開発

④ かんたん組込型金融サービス契約数累計322契約突破

どなたでも、かんたん・スムーズに、銀行機能を組み込んだデジタルサービスが実現できるよう、銀行API(アプリケーション・プログラミング・インターフェース)をはじめとした各種銀行パーツを、多数ラインアップ。中でも、銀行APIの活用により、振込業務や、入金消込業務の自動化といった、業務効率化を実現されている企業さまより、高くご評価いただき、「かんたん組込型金融サービス」契約数累計は322契約(2022年6月30日時点)となっている。

詳細は **P17**



に踏み切られたり、経理業務の効率化を行う事業者さまが当社口座をサービスに組み込み提供されたりといったバリエーションに富んだ事例が出てきております。幅広いお客さまのビジネスに貢献しているなど光栄に感じているところです。

山根 しかし日本で組込型金融への取り組みを行う企業数は、欧米や東南アジアに比べると、さほど多くはありません。私たちは今、先駆的に市場を広げようとしています。そのためには、組込型金融サービスについてより多くの方に知っていただく必要があると感じています。

金子 そのための一つの策として、銀行APIのテストが行える「sunabar -GMOあおぞらネット銀行API実験場-」に続き、昨年12月に、銀行パーツを自由に出品・流通いただける「ichibar組込型金融マーケットプレイス」(以下、ichibar)の提供を開始いたしました。これは組込型金融市場の発展に向けた私たちの一つの貢献の形であり、これらのエコシステムを無償提供することで、組込型金融の盛り上がりを当社が形成していきたいと考えています。現在、他社からもいろいろな事例が出始めており、ユーザーの皆さまの中でも、組込型金融の活用に関するアイデアが膨らみつつあるのではないかと感じています。本年度は、そうした皆さまと協力し、さらにこの市場を盛り上げていくことが大切だと考えています。そこで当社では最近、**組込型金融に特化したichibarハッカソン(⑤)**を開催し

ました。企業経営者やお勤めの方のほか、学生さんなど色々な属性の方がチームを組み、全12組にご参加いただいたのですが、中には、参加前は組込型金融をご存じない方もいました。ハッカソンを通じて組込型金融の理解を深めながら、開発に取り組んでいた結果、新たなデジタルビジネスイノベーションを生み出す可能性がある作品の誕生につながりました。

⑤ 組込型金融特化

ichibar(イチバー)ハッカソンの開催

起業家・エンジニア養成スクール『G's ACADEMY』と共に、組込型金融に特化した「ichibarハッカソン」を開催。全12組が参加し、168時間で実際の開発に取り組んだ結果、世界を変えられる可能性をもった組込型金融サービス・作品が発表された。



また、ichibarのコミュニティ参加者も200人を突破しています。こうした組込型金融への理解を深める地道な活動を続けることで、賛同者を増やし日本における組込型金融の普及に努めたいと思っています。この普及の過程で、当社がデジタル社会にマッチした新しい取り組みを行っているということがご理解いただけるのではないかと感じています。

エンジニアはサービスを支える根幹 エンジニア比率50%を目指す

山根 最後に3つ目の戦略の柱「テックファーストな銀行No.1」ですが、これは先述した2つの柱を支えるための戦略です。当社がお客さまのニーズにお応えし、独自性ある商品をスピーディーに提供できるのは、自社エンジニアによってシステム開発を内製していることに尽きます。現在、当社は個人・法人口座共に、業界最低水準(2022年6月30日時点 当社調べ)の他行宛て振込手数料を実現しております。この実現には、即時に経営判断ができる環境と、それに応えるエンジニア集団の存在があるからに他なりません。当社が他社の追随を許さず、これからも「テックファーストな銀行No.1」を走り続けるためには、エンジニアの力が必要です。また当社が提供するサービスだけでなく、エンジニアが社内にいるからこそ、営業は緊密に技術的な課題に対しての相談・連携ができ、お客さまに柔軟なソリューションの提案ができるのです。したがって、優秀なエンジニアが集うための環境整備は、経営上重要なポイントです。現在、当社社員に占めるエンジニア比率は40%程度ですが、将来的には50%にまで引き上げることで、さらなるサービス提供のスピードアップを図ってまいります。これこそが他社にはない当社の強みであり、各戦略を加速させるエンジンになると考えています。

お客さまに常に寄り添いながら、より「ユーザーフレンドリーな銀行」に

金子 以上、3つの戦略の柱に加え、今後注力していきたいことが2つあります。「あんしんワイド」の提

供開始により、決済、融資・資金調達、カードなど、法人のお客さま向けのサービスラインアップが整ってきました。ここからは総合力を高めていきたいと考えています。たとえば、カードとローンを組み合わせたデビットカードの当座貸越のようなサービス、銀行APIとローンを組み合わせた立替サービスの自動化など、より良いサービスへと昇華させるチャレンジをしていきます。もう一つは、組込型金融を含めた銀行APIのさらなる普及を目指すことです。日本においてDXを圧倒的ではなく爆発的に加速させていくために、皆さまに銀行APIを使っていただく機会をさらに増やしてまいります。日本の法人社数を考えると、ほとんどの企業さまが未だ銀行APIを利用されていない状態です。当社の取り組みにより、組込型金融が当たり前になる時代を築き、日本社会のデジタル化、企業の活性化に貢献してまいります。

山根 当社は事業開始以来、テックバンクとしてお客さまのDX推進をサポートする各種サービスを展開してまいりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、当社がこれまで行ってきたことと、時代のニーズがマッチしてきたと感じています。そして、これから先はアフターコロナを見据えたアクションを講じる必要があると考えています。グローバルに視点を移すと、資源の供給不安や物価高が懸念されるほか、諸外国ではインフレ率が高まっており、新型コロナウイルスの感染拡大が収束したとしても順風満帆な経済情勢とはいえないでしょう。ですが、コロナ禍においても日本における起業数は伸び続けており、社会活動も戻りつつあることから、当社のローンサービスにお申込のお客さまの多くは、その用途を前向きな事業資金として考えていらっしゃいます。

引き続き、スモール&スタートアップの皆さまの傍らで独自性あるサービスを開発し続け、私たちもお客さまと共に成長してまいります。

金子 我々にとっての賛辞である「銀行らしくない銀行」という声をいただける銀行であり続けられるよう、より尖り、より独自性・先進性あるユーザーフレンドリーなサービスを展開してまいります。我々エンジニア集団が提供する未来型の銀行サービスに、ますますご期待ください。

法人・個人事業主のお客さま向けサービスラインアップ

開設	最短即日口座開設 オンラインで法人口座開設 申込手続きが完了 P9	法人紹介プログラム お知り合いの法人さまをご紹介 いただくことで各種特典を付与 するプログラム	
	預ける	円普通預金 パソコンやスマートフォンから 気軽にお手続き可能 P10	円定期預金 魅力的な好金利で、確実に 貯められる円定期預金 P10
おトクに 使う	振込料金とくとく会員 <small>経費削減</small> 各種サービスの優遇が受けら れる月額サービス P10	振込・振替 業界最安値水準*のおトクな 振込手数料 P10 <small>*2022年6月末時点 当社調べ</small>	ビジネスデビットカード ご利用額の最大1%*がキャッ シュバックされるおトクなカード P11 <small>*納税、公共料金等の一部ご利用について はキャッシュバック率が異なります。</small>
	便利に使う	口座振替 大切なお支払いは便利な口座 振替で	定額自動振込 指定した振込日に自動で振込
複数口座 代表口座1つにつき19口座 まで追加口座開設が可能		API振込・入金サービス APIを利用した即時での振込 入出金、振替サービス P13	GMOあおぞらFX 外貨投資や為替のリスクヘッ ジ手段など、ビジネスの資産 運用にもご利用いただけます P13
振込入金口座(バーチャル口座) <small>業務効率化</small> 手間のかかる入金照合作業を スムーズにし、顧客満足度も 向上 P14		freee入出金管理アプリ 他行を含む複数口座の口座 残高や明細をまとめて管理 P16 <small>*正式名称は「freee入出金管理 with GMOあおぞらネット銀行」です。 freee株式会社が提供するサービスです。</small>	スマートフォンアプリ iPhoneやAndroidなどの スマートフォンでご利用いた だけるアプリを提供 P18
電子証明書 電子証明書でセキュリティ強化 P18		ビジネスID管理 口座の利用権限を設定する ことで安心してお取引 P18	
ビジネスサポートサービス おトクにご利用可能な提携 サービス P14			
あんしんワイド 口座の入出金データで資金 調達、必要な資金をいつでも 借りられる融資枠型ローン P15		あんしん10万円 10万円の融資枠を法人口座 に標準装備* P16 <small>*所定の条件があります。</small>	GMOあおぞらビジネスローン お客さまの入出金データを 活用した先進的なビジネスローン P16
GMOあおぞら立替払い 資金立替と銀行APIを活用した 振込業務代行をあわせて提供 P16			

法人のお客さまのみのサービスとなります。

組込型金融

API接続サービス

業務効率化 ビジネス創出

非金融事業者を含む連携企業さまの業務効率化、
新規ビジネス開発、利便性向上を支援 **P17**

かんたん組込型金融サービス

業務効率化 ビジネス創出

業務効率化・エンドユーザーの利便性向上に寄与 **P17**

個人のお客さま向けサービスラインアップ

開設	最短即日口座開設 セルフィー動画によるご本人さま確認書類の提出 (eKYC) で、最短口座開設申込当日にインターネットバンキングがご利用可能 P9	
	円普通預金 パソコンやスマートフォンから手軽にお手続き可能 P10	円定期預金 魅力的な好金利で、確実に貯められる円定期預金 P10
預ける	外貨普通預金 GMOあおぞらネット銀行だからできる好金利・低い為替手数料 P10	
	振込・振替 業界最安値水準*のおトクな振込手数料 <small>※2022年6月末時点 当社調べ</small> P10	デビット付キャッシュカード ご利用額に応じてキャッシュバックされるおトクなカード P11
おトクに使う	口座振替 大切なお支払いは便利な口座振替で	定額自動振込 指定した振込日に自動で振込
	即時入金 お客さまの円普通預金から、即時に代金の決済や振込入金が可能	GMOあおぞらFX はじめての方にも安心なローレバレッジコースがあり、1,000通貨の少額から始められます P13
便利に使う	つかいわけ口座 さまざまな目的の資金を1つの口座内で分けて管理できるサービス P14	証券コネクト口座 お客さまの株式取引や投資信託のお取引をよりスムーズにします
	海外送金サービス(提携) Queen Bee Capital株式会社が提供する海外送金サービス「PayForex」にお申込可能	

預金債権保全くん

融資の保全強化にお悩みの債権者さま向け
債権保全高度化サービス

P17

法人・個人事業主、個人のお客さま向けサービス



開設

口座開設

法人のお客さま

法人のお客さまがスムーズに口座のご利用が始められるよう、ハンコレス・ペーパーレス・郵送レスのうえ、オンライン完結で口座開設申込が可能な「法人口座開設ナビ」をご用意しています。口座開設申込書類をWeb上にアップロードして提出いただき、以降、お申込法人さま専用Webページで口座開設の進捗状況やお申込内容、当社からのお知らせなどをご確認いただけます。また、口座開設申込時にeKYC^{*1}による取引責任者さまの本人確認手続き（セルフィー動画で提出する方法）を選択されると、法人口座利用開始時に必要な初回ログイン情報（ログインIDとパスワード）が、法人口座開設ナビ上で確認でき、最短申込当日^{*2}から口座をご利用いただけます。

【法人口座のご利用までの流れ】



個人事業主のお客さま

個人口座を開設した後、個人口座のインターネットバンキングから簡単に個人事業主口座の開設をお申し込みいただけます。個人事業主口座は、「屋号+個人名」「個人名+屋号」での口座開設が可能です。個人事業主口座は、高還元率のビジネスデビットカードがご利用いただけます。

個人のお客さま

新規口座開設お申込の際、本人確認書類をセルフィー動画（eKYC^{*1}）でご提出いただくことで、当社からの郵送物を待たずに、最短、お申込当日^{*2}にインターネットバンキングをご利用開始いただけます。

*アップロード／郵送での本人確認をご利用された場合は、最短4日程度で郵送物を受け取って口座利用が可能となります。



^{*1} eKYC (electronic Know Your Customerの略で、オンラインで本人確認を行う仕組み) での本人確認手続きは、「運転免許証」「マイナンバーカード」「在留カード」のいずれか1点をお持ちで、かつ、法人のお客さまの場合は代表者さまと取引責任者さまが同一の場合のみご利用いただけます。

^{*2} 当日の利用開始は、原則平日14時までにお手続きされたお客さまが対象となります。（お申込集中時を除く）



預ける

- 法人・個人事業主のお客さま
- 個人のお客さま

円普通預金

インターネットバンキングや提携ATMから、24時間365日^{※1}ご利用いただけます。

円定期預金

GMOあおぞらネット銀行の円定期預金は、魅力的な好金利にて提供しており、1,000円以上1円単位で預け入れが可能です。どなたもお気軽に円定期預金をご利用いただけます。



外貨普通預金

外貨に圧倒的な強みをもつGMOクリック証券との連携により、業界最低水準^{※2}の為替手数料と、魅力的な好金利で提供します。提出書類不要でインターネットバンキングから簡単に外貨預金口座を開いただけ、開設後は即時ご利用が可能です。^{※3}



おトクに使う

- 法人・個人事業主のお客さま
- 個人のお客さま

振込手数料・提携ATM手数料

振込先	振込手数料 (税込)	
当社宛て	無料	
他行宛て	個人口座	一律 75円 /件 カスタマーステージによって最大20回まで無料
	法人・個人事業主口座	一律 145円 /件
	法人 (振込料金とくとく会員)	[月額利用料] 500円 ▶ 一律 135円 /件

提携ATMから24時間365日^{※1}入出金いただけます。

提携ATM	提携先ATM手数料 (税込)		
	入金	出金	残高照会
セブン銀行	無料	カスタマーステージによって 月2回～20回まで 無料 ^(※) 以降、110円/回	無料
イオン銀行		110円/回	無料
ゆうちょ銀行	110円/回	110円/回	無料
振込料金とくとく会員 (月額利用料 500円)	110円/回	月5回まで 無料 6回目以降 110円/回	無料

※ATMご利用の無料回数は、毎月1日から末日までの利用回数をカウントします。ご利用にならなかった場合でも、無料回数の翌月への繰越はできません。^{※3}

振込料金とくとく会員とは 法人のお客さま

毎月末日に翌月分の月額利用料をお支払いいただくことで、他行宛て振込手数料の割引をはじめ、ATM出金手数料の月5回無料、追加口座のビジネスデビットカードの発行手数料無料などの各種サービスの優遇が受けられる法人のお客さま向けサービスです。

※1 システムメンテナンス時を除く ※2 2022年6月30日時点 当社調べ
 ※3 外貨普通預金は13歳以上のお客さまからお取引いただけます。未成年のお客さまは親権者さまの同意と書類提出が必要です。お取引には所定の条件がございます。外貨普通預金には、為替変動リスクがあります。預入時より払戻時の為替相場が円高になる場合、または、為替相場に変動がない場合であっても、為替手数料がかかるため元本割れが生じることがあります。外貨普通預金は、預金保険制度の対象外です。
 お取引にあたっては、契約締結前交付書面および当社Webサイトを十分にお読みのうえ取引を行ってください。

ビジネスデビットカード

法人、個人事業主のお客さまに、キャッシュカード一体型のビジネスデビットカードを提供しています。ご利用代金は、即時に口座より引き落とされるため、立替精算の手間が省け、より経費の管理がしやすくなります。ご利用額の1% (業界最高水準^{※1}) がキャッシュバック^{※2}されるので、現金決済よりもおトクにご利用いただけます。



年会費
0円

審査
なし

利用限度額
1日
500万円

 1日の利用限度額の設定が可能

 ご利用のたびにメールでお知らせ

※1 キャッシュバック率 2022年6月30日現在 当社調べ (一部キャッシュバック率が異なる利用先があります。)

※2 海外ATMでの現地通貨引出しおよび各種手数料はキャッシュバックの対象外です。

キャッシュバックは毎月21日(土日祝日の場合は翌営業日)に、前月分のご利用金額に応じて行われます。

キャッシュバックの対象となるお取引の集計は、加盟店からの「売上確定情報」を基に行います。お客さまの実際のご利用日と異なる場合がありますのでご注意ください。当社キャッシュバック集計時(毎月15日)に引き落としが完了していない場合は、キャッシュバック対象外となることがあります。

デビット付キャッシュカード

15歳以上の個人のお客さまに、デビットカード機能が付帯したキャッシュカードをお届けします。^{※1}

クレジットカードと同じ感覚でお買い物ができ、ご利用代金はお客さまの口座より即時にお引き落としいたします。キャッシュカードとデビットカードが一枚になっており、お財布もかさばりません。

※1 15歳未満のお客さまには、デビット機能のないキャッシュカードをお届けします。

※2 Visaデビット付キャッシュカードは、年会費無料、利用限度額500万円/日のデビットカードです。カスタマーステージによりご利用額の最大1.2%をキャッシュバックします。



年会費
0円

審査
なし

利用限度額
1日
500万円

デビット付キャッシュカードご利用のメリット

1 Visaマークのある世界中のお店やネットショッピングで使える！

世界中で、ネットで。ご利用シーンは豊富です。「Visa」または「Plus」マークがついた海外ATMで現地通貨をお引き出しいただくこともできます。またVisaのタッチ決済に対応しているため、リーダーにタッチするだけでお支払いが完了します。

2 カスタマーstageによって最大1.2%をキャッシュバック

GMOあおぞらネット銀行のデビット付キャッシュカードは、お客さまのカスタマーstageに応じて、ご利用額の0.6%~1.2%分がキャッシュバックされるので、現金よりもおトクなカードです。

※海外ATMでの現地通貨引出および各種手数料はキャッシュバックの対象外です。
※一部キャッシュバック率が異なるご利用先があります。

3 使いすぎにも安心

ご利用代金は即時に口座から引き落とされます。限度額をご自身で設定できるうえ、口座に預け入れている残高が限度額なので、使いすぎの心配もありません。ご利用内容はWeb明細にすぐ反映され、過去のご利用内容がいつでも照会できます。

※ご利用先によって即時で反映されない場合があります。

カスタマーstage 個人のお客さま

商品やサービスのご利用状況などによって、ATM出金手数料や他行宛での振込手数料の無料回数、デビット付キャッシュカードのキャッシュバック率がアップする優遇が受けられるサービスです。

stageの変更は、ご利用状況に応じて3カ月に一度決定します。毎年1月、4月、7月、10月に変更され、一度適用されたカスタマーstageは3カ月間継続して適用されます。

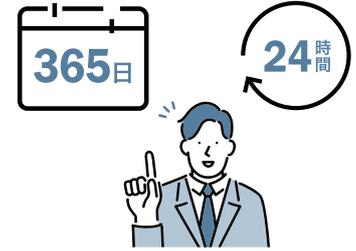
優遇内容/stage名	 1テックま君	 2テックま君	 3テックま君	 4テックま君
ATM出金手数料 無料回数	月2回	月5回	月7回	月20回
他行宛て振込手数料 無料回数	月1回	月3回	月7回	月20回
デビット キャッシュバック率	0.6%	0.8%	1.0%	1.2%



便利に使う

API振込・入金サービス 法人のお客さま

法人のお客さまのシステムと当社を銀行APIで接続することにより、即時(リアルタイム)化を図ることができる下記サービスを提供しております。



◆リアルタイム振込サービス

本サービス導入事業者さまのお客さまからの申請～振込までを自動化&リアルタイムで実行します。

※送金先の金融機関によっては、着金が翌営業日となるケースがございます。

◆リアルタイム入金通知サービス

当社の振込入金口座(バーチャル口座)とイベント通知機能(Webhook)を接続することで、口座への入金を即時に把握することが可能です。

◆リアルタイム口座振替サービス

本サービス導入事業者さま宛てに当社口座をお持ちのお客さまから、リアルタイムで口座振替を行うことができるサービスです。即時振替APIの接続により、24時間・365日の振替が可能となります。

※上記サービスのご利用には、導入事業者さま側でも当社とAPI接続するための開発が必要となります。
当社メンテナンス時間帯は、本サービスをご利用いただけません。

GMOあおぞらFX 法人のお客さま 個人のお客さま

店頭外国為替証拠金取引「GMOあおぞらFX」は、はじめてのお客さまでも安心してお取引いただける「ローレバレッジコース」をご用意し、お取引は1,000通貨から少額で始めることができます。FX取引アプリのハイスピード注文なら売買のタイミングを逃すことなくお取引いただけます。

※個人事業主のお客さまはご利用いただけません。
※GMOあおぞらFXは当社所定の手数料がかかります。
売値と買値との間に価格差があります。通貨の価格変動等によって元本を超える損失が発生するおそれがあります。GMOあおぞらFXのお取引は所定の委託保証金取引が必要となります。外国為替証拠金取引は預金保険の対象外です。サービス・取引内容ごとに手数料・リスクが異なりますので、契約締結前交付書面および当社Webサイトを十分にお読みのうえ取引を行ってください。
登録金融機関 関東財務局長(登金)第665号
一般社団法人 金融先物取引業協会加入



振込入金口座(バーチャル口座)

注文ごとや、お客さまごとに仮想的に専用の振込入金口座番号を割り当てることで、入金データから注文やお客さまを特定することができ、同姓同名の方や、家族名義での振込も正しく入金管理できます。

0円
無料で
開設できます

振込入金口座の特長

1. 入金管理の手間を軽減

入金データから、注文やお客さまをすぐに特定することができます。そのため、入金管理にかかる時間とコストの削減につながります。

2. 売上債権回収管理の強化

未入金先の確認がスムーズに行えるため、売上債権回収管理の強化が期待できます。

3. お客さま満足度・サービス向上に寄与

入金管理がスムーズになることで、より迅速な商品発送や納品が可能となるほか、お客さまへの入金照会や督促を減らすなど、お客さま満足度とサービス向上に寄与します。

つかいわけ口座

「このお金は生活費に、おこづかいに、教育資金に、投資資金に…」というように、さまざまな目的の資金を、お客さま名義の口座内で分けて管理することができる便利なサービスです。最大10口座まで、お客さまが必要なときに、ご自身で作成することができます。

0円
無料で簡単に
設定できます

つかいわけ口座の特長



つかいわけ目的に応じて最大10口座まで開設できます。



円定期預金や外貨普通預金の入出金口座に、つかいわけ口座を指定できます。



証券コネク口座へ資金を振り替えるための口座にすることもできます。



サポートする

 法人のお客さま

ビジネスサポートサービス

法人のお客さまの事業運営に関するさまざまなニーズにお応えする便利なサービスを外部企業と提携し、おトクにご利用いただける「ビジネスサポートサービス」を提供しています。創業から間もない多忙なお客さまより「サービスを比較検討する時間や導入コストが削減できる」と好評いただき、提携先も順次拡大を続けております。2022年6月末時点で、15社19サービスまで提携先が広がっております。

ビジネスサポートサービス

提携サービス

助成金・補助金活用支援

資金調達支援

経理支援サービス

法務支援サービス

決済サービス

EC支援サービス

マーケティング

通信

人材紹介・業務委託

経営支援情報

士業紹介

よろず経営相談

中小企業支援情報



借りる・資金化する

法人のお客さま

法人のお客さま向けに、お客さまの事業内容やご利用用途に合わせてお選びいただける資金調達サービスを提供しております。

	あんしんワイド	あんしん10万円	GMOあおぞらビジネスローン
融資タイプ	融資枠型	融資枠型	証書貸付
借入限度額	10万円～1,000万円 (個社別審査のうえ決定)	10万円	100万円～500万円 (個社別審査のうえ決定)
借入利率	年0.9%～12.0% (個社別審査のうえ決定) ※一部特約は年14.0%	年14.0%	年0.9%～12.0% (個社別審査のうえ決定)
担保・保証人	不要	不要	不要
特長	<ul style="list-style-type: none"> お申込からお借入まですべてオンライン完結 直近7か月の銀行口座入出金データや日々のビジネスの取引内容で融資審査 決算書・担保・代表者保証不要 24時間365日いつでもお借入可能 (システムメンテナンス時を除く) 自動借入機能あり 	<ul style="list-style-type: none"> 法人口座に標準装備 お申込後、最短即日から利用可能 24時間365日いつでもお借入可能 (システムメンテナンス時を除く) 自動借入機能あり 	<ul style="list-style-type: none"> お申込からお借入まですべてオンライン完結 freee会計の入出金明細データで融資審査 決算書・担保・代表者保証不要

※「あんしんワイド」のお申込・ご契約には、当社法人口座の開設が必要です。

※「あんしんワイド」は、年1回の再審査があります。再審査の結果、借入限度額や適用利率が変更となる場合がございます。

※「あんしん10万円」、「あんしんワイド」は、代表者さまと取引責任者さまが同一であるお客さま限定のサービスです。

	GMOあおぞら立替払い
立替代行金額	1,000万円～10億円程度(個別にご相談のうえ決定)
立替代行手数料	10万円～1,000万円(個社別審査のうえ決定)

融資枠型ビジネスローン あんしんワイド

事業運営に必要な資金を「融資枠(極度額)」の範囲内で、自由にお借入・ご返済いただけるビジネスローンです。銀行口座の直近7か月以上連続した入出金データをもとに融資審査を行います。ご契約後は、融資枠の範囲で、いつでも・どこからでも・何度でも、インターネットバンキングから手数料・審査不要でお借入可能です。利息は、借入した金額に対して発生し、融資枠の設定のみでは費用はかかりません。資金計画に合わせた柔軟な資金調達が可能で、「いざという時にすぐに使える」備えとしてもご利用いただけます。

創業初年度から
借りられる



直近7か月以上連続したお取引(銀行口座の入出金明細)をもとに審査。決算書提出は不要です。

繰り返し借りられる
融資枠型



融資枠(限度額)の範囲内で、いつでもお借入・ご返済ができます。

お申込から契約まで
オンライン完結

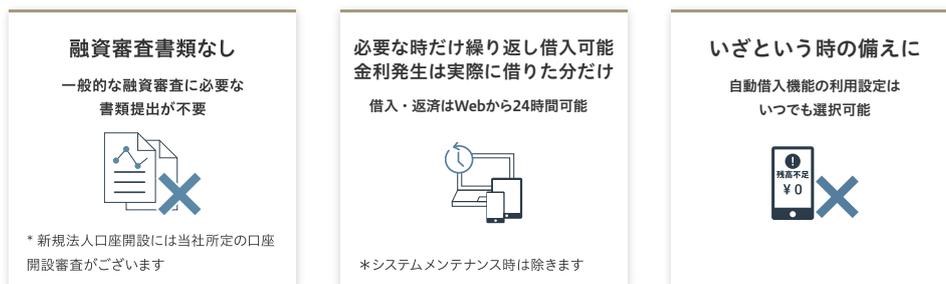


Webサイト上で24時間365日かんたんにお申込。契約までオンライン完結です。

あんしん10万円(極度型ローン・10万円型)

法人口座に10万円の融資枠を標準装備し、事業運営に必要な資金をインターネットバンキングから自由にお借入可能なビジネスローンです。一般的な融資審査に必要な決算書や事業計画書の提出は不要です。デビットカードご利用時や、口座振替時の残高不足をカバーする自動借入機能のご利用が可能で、資金繰りにあんしんをプラスし、ビジネスをサポートします。

※お申込・ご利用には、当社所定の条件がございます。



GMOあおぞらビジネスローン(freee会員向け)

「freee資金調達」をご利用のお客さま向けに、決算書・担保・保証人が不要で、オンラインでお申込が完結する「GMOあおぞらビジネスローン」を提供しております。freee資金調達に同期されている入出金データをもとに審査を行い、ローン申込時における法人のお客さまの手間を極力削減し、スピーディーな資金調達を実現しております。

GMOあおぞら立替払い

GMOあおぞら立替払いは、1)ビジネスで必要となる資金の立替、2)銀行APIを活用した振込事務代行、という2つの役割をもつサービスです。

FinTechスタートアップの運営等で、短期的な運転資金を必要とされている企業さまの課題を解決し、ビジネス拡大に貢献するサービスです。

あんしんワイドの融資審査にも利用可能 freee 入出金管理 with GMOあおぞらネット銀行

当社以外をお使いのお客さまも、ご利用中の金融機関の口座を「freee入出金管理 with GMOあおぞらネット銀行」に登録することで、ご利用中の口座の入出金データをもとに「あんしんワイド」の審査にお申し込みいただけます。

※「freee入出金管理 with GMOあおぞらネット銀行」は、freee株式会社がGMOあおぞらネット銀行の法人・個人事業主のお客さま向けに提供するサービスです。本サービスの利用にあたっては、当社およびfreee株式会社の定める所定の利用規約に同意いただく必要があります。



銀行API / かんたん組込型金融サービス sunabar(スナバー)-GMOあおぞらネット銀行API実験場- ichibar(イチバー)組込型金融マーケットプレイス

当社の「かんたん組込型金融サービス」は、デジタルビジネスの領域で成長したい企業さま向けに、銀行機能をパーツとして提供するサービス部品の総称です。どなたでも、かんたん・スムーズに、銀行機能を組み込んだデジタルサービスが実現できるよう、銀行API(アプリケーション・プログラミング・インターフェース)をはじめとした各種銀行パーツを、当社では多数ラインアップしています。中でも、銀行APIの活用により、振込業務の自動化や、入金消込業務の自動化といった、業務効率化を実現されている企業さまより、高くご評価いただいております。「かんたん組込型金融サービス」契約数累計は322契約(2022年6月30日時点)となっております。また、当社では、銀行APIの基本無償提供をはじめ、国内銀行初*となる常時開放しているAPI開発のサンドボックス環境「sunabar-GMOあおぞらネット銀行API実験場」や、銀行APIや銀行機能パーツを活用したプロダクトを普及させるエコシステム「ichibar組込型金融マーケットプレイス」など、法人のお客さまと、サービスを利用するエンドユーザーの皆さまの利便性を高める取り組みを進めております。

※2020年4月サービス開始時 当社調べ



預金債権保全くん

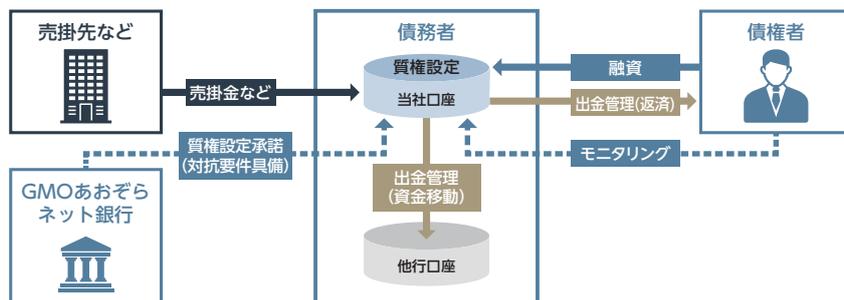
融資の保全強化にお悩みの債権者さまをサポートする、3つの機能を有する債権保全の高度化ソリューションサービスです。

<預金債権保全くん 3つの機能>

- モニタリング…債権者・債務者共に、債務者名義の当社口座の残高と入出金明細の常時確認が可能
- 出金管理…債務者が振込出金を行いたい場合、債権者は振込を承認する権限を持つことが可能
- 質権の対抗要件具備…債権者が債務者名義の当社口座に質権を設定された場合、当社が質権設定の承諾を行うことで、債権者は対抗要件*の具備が可能

※預金債権に質権が設定されていることを主張するための法的要件

ご利用例：売掛金担保融資を行う貸金業者さまによる活用



安全性を高める ワンタイムパスワードや認証アプリ

ワンタイムパスワード認証

ログインパスワード、取引パスワードに加え、お取引ごとに発行されるワンタイムパスワードを取引画面に入力して認証を行います。ワンタイムパスワードは認証用としてスマートフォンアプリまたはご指定のメールアドレスに通知され、1度使用したパスワードは無効となります。

認証アプリ

お振込など取引に必要な認証を、アプリトークンを使用することによって、より安全に行うことができます。

設定方法	認証方法
<p>1 認証アプリのご利用開始設定 インターネットバンキングにログイン→[お客さま情報(申込・設定)]→[セキュリティ]→[認証方法]の[認証アプリ]</p> <p>2 スマートフォンに認証アプリをインストール スマートフォンに「GMOあおぞらネット銀行認証アプリ」をインストール</p> <p>3 認証アプリを使用するユーザーを設定 再度インターネットバンキングにログイン→[お客さま情報(申込・設定)]→[セキュリティ]→[認証方法]の[認証アプリのユーザー]より登録</p> <p>4 認証方法を認証アプリに設定する [お客さま情報(申込・設定)]→[セキュリティ]→[認証方法]の[トランザクション認証]または[通常認証]で、「認証アプリ(アプリトークン)」を選択</p>	

*本アプリの対象OSは、Android5.0以上、iOS10.0以上です。対象OSにおいても、タブレット端末ではご利用いただけません。
*認証アプリは、お一人様につき1台のみスマートフォンを登録することができます。
機種変更の際は、変更前の端末で認証アプリの登録を解除し、変更後の端末で再登録をしていただく必要があります。
*認証アプリは、お客さまがスマートフォンそのものを紛失された場合や、盗難などに対しては、有効な対策となりません。
*認証アプリは、インターネットバンキングにおける不正取引の防止を目的としています。
認証アプリの利用によってお客さまがご利用のパソコンやスマートフォンのセキュリティが高まるものではありません。

電子証明書 法人のお客さま



お客さまの端末に電子証明書をインストールしていただくことで、ログインのたびに正規のユーザーであることを認証することができます。これにより第三者による不正利用を防止し、セキュリティの強化を図ることができます。

ビジネスID管理 法人のお客さま



法人のお客さまは、「ビジネスID管理」をご利用いただくことで、取引責任者とは別に、最大100名さままでインターネットバンキングサービスをご利用いただけるユーザーを追加することができます。振込や残高照会などのお取引や各サービスについて操作・承認の権限を設定したグループを作成し、追加したユーザーを登録して利用できます。

安心してご利用いただくために

GMOあおぞらネット銀行では、お客さまが安全にお取引いただけるよう、さまざまなセキュリティ対策を行っています。

不測の事態に備えた取引管理機能

認証機能による各種制限

ログインロック

お取引の際にパスワードの入力を一定回数失敗すると、自動でログインロックがかかります。

取引ロック

一定回数の取引認証失敗時に自動で取引ロックがかかります。

自動ログアウト

インターネットバンキングにログイン後、一定時間操作がない場合は自動でログアウトされます。

カード暗証番号ロック(ATM取引)

カード暗証番号の入力を一定回数失敗すると、自動でカード暗証番号ロックがかかります。

キャッシュカード取引管理

カード機能のロック・ロック解除

キャッシュカード機能、デビット機能の各々について、利用一時停止および利用再開をログイン後のお客さま情報または取引アプリのボタンで簡単に設定することができます。

再発行

紛失・盗難、またはお客さまのご事情によりカードの再発行手続きを行うと、以前のカードはご利用いただけません。なお事由によっては、再発行手数料がかかる場合がございます。



生体認証でのログイン後、アプリトップ画面右上のアイコンから設定いただけます。

その他

不正利用対策として、第三者が操作した可能性があると思われる取引や不審なログインなどを検知するシステムを導入しています。

セキュリティに関する情報提供と注意喚起、被害にあってしまった場合の補償・救済

当社Webサイトにおいて、安全なお取引や不正送金防止に関する説明ページを用意し、お客さまに情報を提供すると共に、注意喚起に努めています。万一、巧妙化する金融犯罪の被害にあわれた場合、当社では以下の補償を実施いたします。また、当社は、警察等関係機関からの照会に対して情報提供等を行い捜査に協力しています。

キャッシュカード関係の被害の補償について※

個人口座をご利用のお客さまのキャッシュカードが第三者により不正使用され、現金自動支払機(ATM等)で預金が払い出された場合、お客さまからのご通知が被害発生日から30日以内に行われた場合に、被害状況を確認させていただいたうえで、当社が当社規定に基づいて補償いたします。(法人および個人事業主のお客さまは補償対象ではありません)

インターネットバンキングの被害の補償について※

インターネットバンキングにおける不正な払戻しなどの被害にあわれた場合には、預金者保護法等に従い、当社の過失がない場合でも、お客さまからのご通知が被害発生日から30日以内に行われた場合に、被害の状況を確認させていただいたうえで、当社が当社規定に基づいて補償いたします。

※お客さまの「重大な過失」あるいは「過失」となりうる場合は、補償の対象外や補償減額となることがあります。

詳細は当社Webサイトをご確認ください。

<https://gmo-aozora.com/information/relief-detail.html#banking>

お客さま本位の 業務運営に関する基本方針

GMOあおぞらネット銀行（以下、「当社」）は、「お客さま本位の営業姿勢を貫き、お客さまの大切な資産形成のお役に立つ」ことの重要性を認識し、お客さま本位の営業姿勢を徹底することで、社会・経済の持続的な成長・発展に貢献してまいります。当社は、下記のビジョンを掲げるとともに、金融庁が公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し、「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」を定め、商品やサービスのさらなる向上に取り組み、その状況を定期的に公表してまいります。

■ビジョン

「すべてはお客さまのために。 No.1テクノロジーバンクを目指して」

私たちは、お客さまのため、テクノロジー、独自の着眼点、幅広い手段、頭脳、ネットワークを結集させ、固定観念にとらわれない先進的な銀行を目指します。

1 お客さまの最善の利益の追求

お客さまに支持され、信頼される銀行であり続けるために、常に高い専門性と倫理観を持って、誠実・公正に業務を遂行し、お客さまにとって最善の利益とは何であるかを常に考え、それを実現する業務運営に取り組んでまいります。

また、お寄せいただいたお客さまからの声を真摯に受け止め、商品・サービスのさらなる向上に取り組み、お客さま本位の業務運営のさらなる適正化に努めてまいります。

2 利益相反の適切な管理

当社が行う取引に伴って、グループ内企業や提携企業等から商品・サービスを提供する場合等を含め、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理方針等にもとづき、適切に管理してまいります。

3 手数料等の明確化

お客さまが負担される手数料やそのほかのコスト、お客さまに適用される金利などを、お客さまに明確に分かりやすくお伝えしてまいります。

4 お客さまへ分かりやすい情報提供

お客さまの投資判断やサービス利用に役立つよう、商品やサービスの内容・リスク・コスト・取引条件、利益相反の可能性などの重要な情報を、必要に応じて当社が想定するお客さまを明示したうえで、わかりやすく説明するよう努めてまいります。特に、お客さまが取引するにあたりリスクの発生するおそれがある外貨預金、FX等の金融商品の販売においては、商品の特性を踏まえ、お客さまの選択に資する利益・損失などの重要な情報をお客さまに十分に理解していただけるよう、わかりやすく、誠実にお伝えしてまいります。

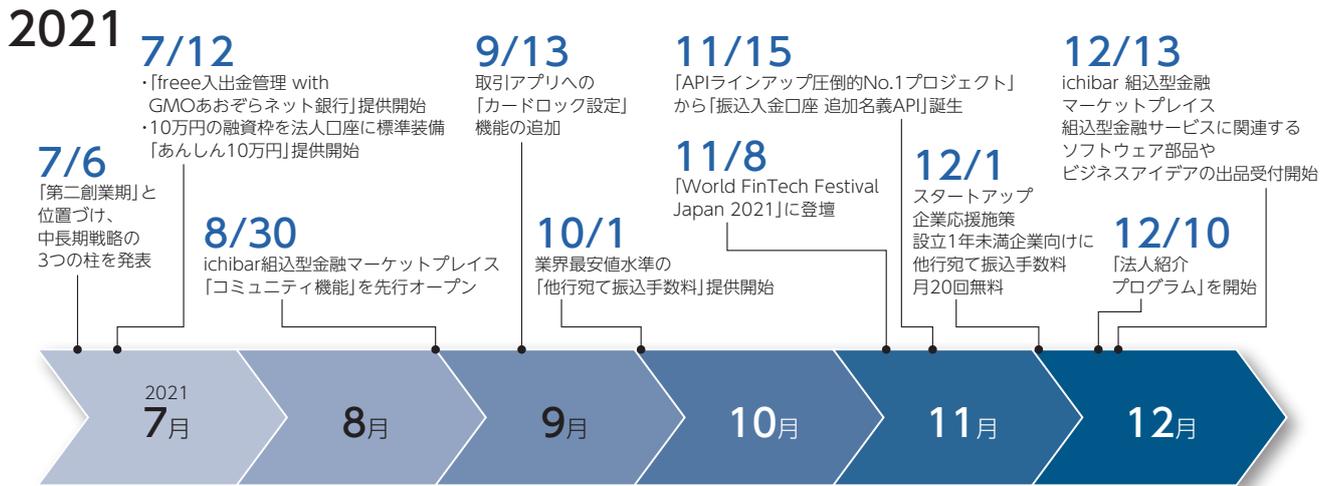
5 お客さまにふさわしいサービスの提供

- 適切な商品を提供するため、金融商品の勧誘に際して遵守すべき事項に関して、「金融商品の販売にかかる勧誘方針」を策定し、公表しています。
- お客さまの財産の状況、リスクの許容度、知識や経験および取引の目的等に応じ、多様なニーズに沿った商品をお選びいただけるよう、必要に応じて対象となるお客さまを明示したうえで、商品やサービスの充実を目指してまいります。
- お客さまの利便性向上を目指す観点から、テクノロジーの活用や銀行APIの公開に積極的に取り組み、電子決済等代行業者をはじめとする提携企業との連携・協働を推進してまいります。
- お客さまに寄り添ったサービスを、より低コストで利便性高く、提供するよう努めてまいります。

6 お客さま本位の業務運営に取り組むための態勢整備

役職員に対し、さまざまな研修などを通じて、お客さま本位の業務運営のさらなる浸透・徹底を図るとともに、本方針を継続的に実践・検証・改善し続けるためのガバナンス態勢を整備・維持してまいります。

トピックスカレンダー (2021/7~2022/6)



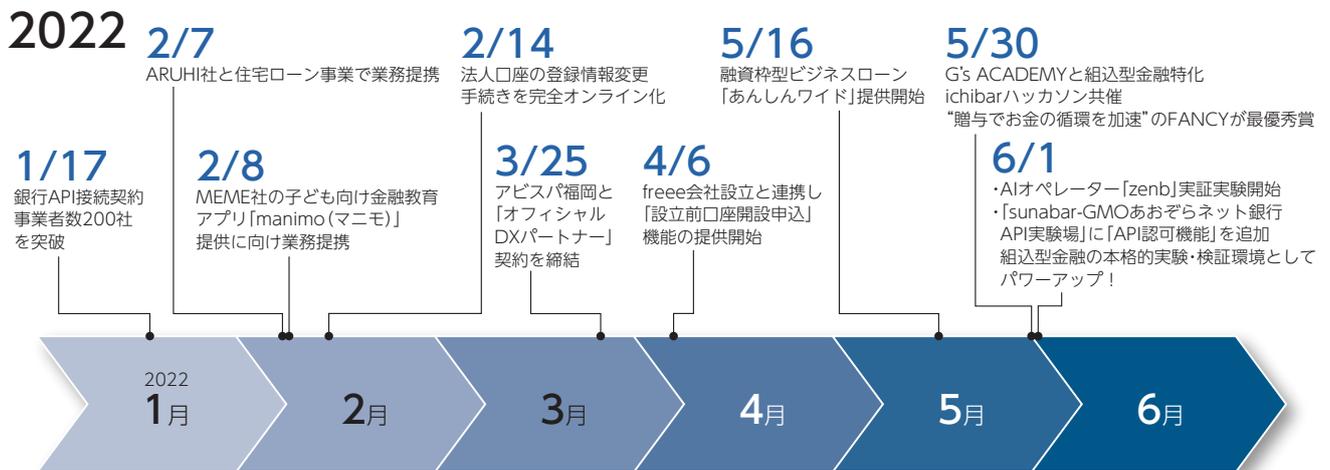
「第二創業期」と位置づけ、中長期戦略の3つの柱を発表

2021年7月17日に、インターネット事業開始から4年目を迎え、「第二創業期」として中長期戦略の3つの柱を発表。3つの戦略の柱を骨子に、次世代型テックバンクとして、法人のお客さま向けサービスの開発・提供に邁進中。



ichibar (イチバー) 組込型金融マーケットプレイス スタート!

日本における組込型金融のさらなる普及に向け、銀行APIをはじめとする金融機能パーツやアイデアを流通させる仕組み=組込型金融エコシステムとなるichibarを開始。ビジネスアイデアの検証からソフトウェア開発・流通までを一気通貫で行える。



業界最安値水準の「他行宛て振込手数料」を実現

全国銀行資金決済ネットワークによる銀行間手数料の見直しに伴い、3万円未満・以上などの区分けをすることなく、一律料金を引き下げ、法人・個人事業主、個人すべてにおいて業界最安値水準（2022年6月30日時点）の他行宛て振込手数料を実現。

振込先	~2021年9月30日まで (税込)	2021年10月1日~ (税込)
当社宛て	無料	無料
他行宛て	個人	157円/件 カスタムステージ に合わせて 無料回数の変動あり
	法人・ 個人事業主	3万円以上：261円/件 3万円未満：166円/件
		75円/件 145円/件

G's ACADEMYと組込型金融特化 ichibarハッカソン共催
“贈与でお金の循環を加速”のFANCYが最優秀賞

2022年5月に、168時間のハッカソンを実施。いずれもクオリティが高くかつ銀行機能で新体験を生み出したり、社会課題を解決したりする作品のエントリーが多数。



会社概要	23
経営管理態勢	25
事業の概況	30
主要な経営指標の推移	31
財務諸表	32
リスク管理債権、再生法開示債権	39
損益の状況	40
営業の状況（預金・貸出金・有価証券）	41
時価情報	46
バーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示	47
開示規定項目一覧	58

*本紙に掲載された計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。また小数点以下の端数処理は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

*2018年7月17日のインターネット銀行事業開始に伴い、信託業務について、会社分割（吸収分割）の手法により、2018年10月1日におおぞら銀行への承継を実施いたしました。

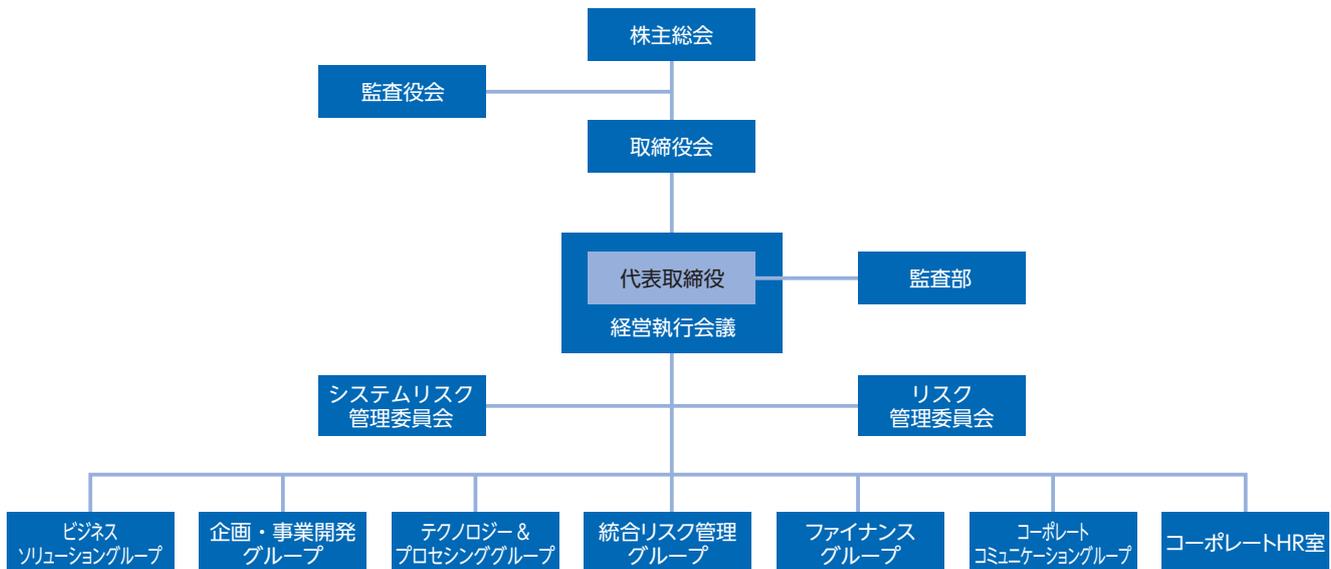
会社概要

■ 当社概況 2022年7月1日現在

会社名	GMOあおぞらネット銀行株式会社（英文名 GMO Aozora Net Bank, Ltd.）		
本店所在地	東京都渋谷区道玄坂1-2-3 渋谷フクラス		
支店所在地	東京都渋谷区道玄坂1-2-3 渋谷フクラス		
支店名 （支店コード順）	<p>信託・法人営業部・法人第二営業部・法人第十営業部・ビジネス・ビジネス第二・ビジネス第十・うみ・にじ・しろ・マニモ・ペイトナー・ふるさとチョイス・あじさい・いこい・うかる・プリン・オアシス・かぜ・きざし・くも・けしき・こかげ・さんご・しずく・すごい・せいざ・そよかぜ・たいよう・ちぎゅう・つき・てんき・とす・なのはな・にっこう・カモミール・エクレア・のほら・はやぶさ・ひざし・フルーツ・へいわ・ほうぎぼし・アールグレイ・かりんとう・むげん・めがみ・もえぎ・やま・ゆうやけ・よあけ・ライト・ダージリン・るり・レモン・ロマン・わたぐも・アドレス・マカロン・チャイム・データ・エッグ・アカマツ・アセロラ・アネモネ・アメフト・アロエ・サフラン・スモウ・せいらん・ナツメ・モミ・ライチ・ワシ・アイガモ・アシタバ・アズキ・アマリリス・エキデン・おりべ・オレガノ・カッコウ・カヌー・キキョウ・クジラ・コムギ・スダチ・スピカ・パセリ・ヒバリ・ペリカン・ムドリ・ユズ・アルタイル・アンタレス・カボチャ・グアバ・クリケット・サクラソボ・ソメイヨシノ・デネブ・ナッジ・バジル・ホトトギス・ヤマザクラ・アーモンド・クライミング・フジザクラ・カノープス・メルキュリー・ローズマリー・アルデバラン</p> <p>(注) 当社は、インターネットを主要な取引チャネルとした非対面取引を手掛ける銀行として、これら支店での窓口業務の取り扱いは行っておりません。お客さまからのお問い合わせにつきましては、当社カスタマーセンターにて承っております。</p>		
設立	1994年2月28日		
開業	1994年4月1日		
資本金	172億9,003万円		
株主		持株数	持株比率
	株式会社あおぞら銀行	490,668株	91.2%
	GMOインターネット株式会社	23,530株	4.4%
	GMOフィナンシャルホールディングス株式会社	23,530株	4.4%
銀行代理業者 （許可取得日順）	<p>GMOクリック証券株式会社 GMOインターネット株式会社、GMOインターネット株式会社仙台オフィス H.I.F.株式会社 株式会社あおぞら銀行 （本店・札幌支店・仙台支店・新宿支店・日本橋支店・渋谷支店・上野支店・池袋支店・千葉支店・横浜支店・金沢支店・名古屋支店・京都支店・関西支店・大阪支店・梅田支店・広島支店・高松支店・福岡支店） 株式会社ウィルグループ銀行代理業統括事務所 中部電力株式会社事業創造本部 中部電力ミライズ株式会社 （リビング・ビジネス営業本部ビジネス営業部、静岡営業本部リビング・ビジネス営業部 直轄・静岡駐在、静岡営業本部リビング・ビジネス営業部 浜松駐在、長野営業本部リビング・ビジネス営業部 直轄・東北信地区、長野営業本部リビング・ビジネス営業部 中南信地区） 中電エナジーサービス株式会社 （営業第2部、北勢支社、中南勢支社、岐阜支社、三河支社） （注）中部電力株式会社および中部電力ミライズ株式会社、中電エナジーサービス株式会社の銀行代理業開始に向け準備中です。</p>		
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ		

役員	代表取締役会長 (*)	金子 岳人	
	代表取締役社長 (*)	山根 武	
	取締役 (*)	水野 一郎	／ファイナンスグループ長
	取締役	大見 秀人	／株式会社あおぞら銀行 代表取締役副社長 執行役員法人営業推進本部長
	取締役 (社外)	佐藤 明夫	／佐藤総合法律事務所弁護士
	取締役 (社外)	尾関 政達	
	取締役 (社外)	安田 昌史	／GMOインターネット株式会社 取締役 グループ副社長 執行役員・CFOグループ代表補佐 グループ管理部門統括
	取締役 (社外)	鬼頭 弘泰	／外資ex byGMO株式会社 取締役会長 GMOフィナンシャルホールディングス株式会社 取締役 兼 執行役副会長
	常勤監査役 (社外)	田嶋 淳	
	監査役 (社外)	山本 樹	／GMOフィナンシャルホールディングス株式会社 取締役 兼 常務執行役CFO
	監査役	酒井 朗	／株式会社あおぞら銀行 専務執行役員CFO
	監査役 (社外)	島原 隆	／GMOインターネット株式会社 グループリスク管理本部長 兼 グループ金融事業連携・グループ内部監査室長
	執行役員	村田 卓之	／統合リスク管理グループ長
	執行役員	金子 邦彦	／テクノロジー&プロセッシンググループ長
	執行役員	海老沼 仁司	／ビジネスソリューショングループ長
	執行役員	小野沢 宏晋	／企画・事業開発グループ長
	執行役員	細田 暁貴	／コーポレートコミュニケーショングループ長
			(*) 執行役員を兼任しております。

■ 組織 2022年7月1日現在



■ 主な業務内容 2022年7月1日現在

預金業務	普通預金、定期預金、外貨預金などを取り扱っております。
貸出業務	証書貸付、当座貸越を取り扱っております。
国内為替業務	送金為替、振込を取り扱っております。
有価証券投資業務	預金支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債等に投資しております。
主な附帯業務	金利・通貨等のデリバティブ取引を取り扱っております。

(注) 上記業務については、一部取り扱いを限定しているものがございます。
具体的な業務内容および当社業務に関わる諸手数料の詳細につきましては、直接当社までお問い合わせください。

経営管理態勢

■ 経営管理態勢 2022年7月1日現在

コーポレートガバナンス態勢

基本的な考え方

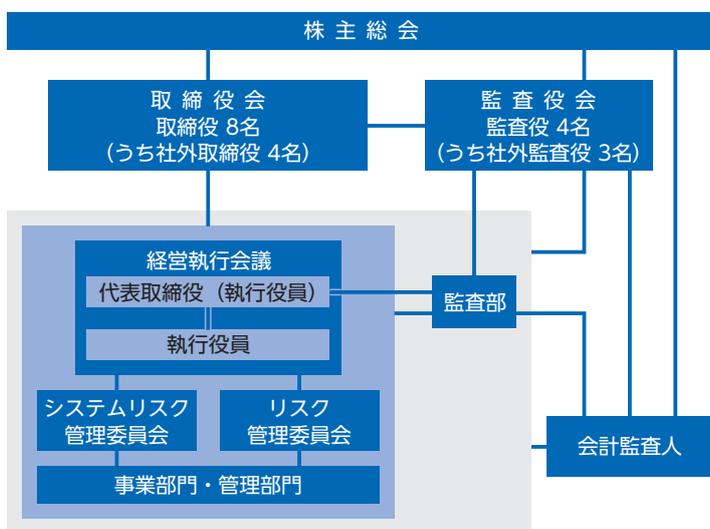
当社は、「すべてはお客さまのために。No.1テクノロジーバンクを目指して」をコーポレートビジョンに掲げ、その実現のために「1.高い倫理観を持ち、社会的責任を果たす。」「2.お客さまのために、No.1主義を貫く。」「3.志をもって、進化し続ける。」ことをミッションとしております。

これらを実現し、お客さまに求められるサービスを持続的に提供するためには、規律ある経営を行い、社会的信頼にこたえることが不可欠であると考え、経営の独立性を確保するとともに透明性の高い経営に努めております。

また、こうした態勢を確保するための措置として、取締役会では「内部統制システムの構築に関する基本方針」(P.29)を制定しております。

コーポレートガバナンス体制の概要

機関設計の形態	取締役会、監査役会設置会社
取締役の人数	8名（うち社外取締役4名）
監査役的人数	4名（うち社外監査役3名）
取締役の任期	1年
業務執行上の重要事項を決定する機関	経営執行会議
業務執行を遂行する職位	執行役員（常勤取締役は執行役員を兼任）
各種専門委員会	リスク管理委員会 システムリスク管理委員会
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ



取締役会

取締役会は、経営にかかる重要な基本方針を決定し、代表取締役および経営執行会議による業務の執行について監督しております。

経営執行会議

取締役会により選任されたメンバー（代表取締役を含みます）で構成される経営執行会議は、原則毎週開催され、日々の業務執行における重要事項の審議・決定を行っております。

執行役員

取締役会により選任された執行役員（常勤取締役は執行役員を兼任）は、代表取締役の指示・監督のもと、所管する業務について責任を負い、日々の当該業務を執行しております。

各種専門委員会

経営執行会議により選任されたメンバーで構成されるリスク管理委員会・システムリスク管理委員会を設け、各種リスクに関して定期的にモニタリング評価を行うとともに、当該リスクの管理方法の審議・改善等に努めております。

監査

監査役監査

監査役および監査役会は、監査役会で策定した方針や役割分担にのっとり、内部監査部門や会計監査人と連携しつつ、取締役の職務執行全般について適法性の観点を中心に監視、検証、確認を行っております。

内部監査

監査部は、業務執行部署から独立した立場で当社の内部管理態勢の適切性および有効性を検証・評価し、業務の改善に向けての提言を行っております。年度監査計画は取締役会の承認を得ており、実施された個別監査結果は、代表取締役および経営執行会議へは監査終了の都度、取締役会へは四半期毎に報告しております。

会計監査

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

法令等遵守態勢

当社は自らの公共的使命と社会的責任を踏まえ、社会的な信頼の確立を目指しており、経営の最重要課題の一つとしてコンプライアンス態勢の整備と充実に取り組んでおります。

法令等遵守管理態勢

取締役会は、コンプライアンス態勢整備に責任を負う法令等遵守担当取締役を選定しております。また、コンプライアンスに関する業務を担当する統合リスク管理グループ法務コンプライアンスチームを設けるとともに、法令等遵守責任者および各チームにチーム内のコンプライアンス態勢の整備を行うコンプライアンス担当者を配置しております。

マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策や反社会的勢力の不当な介入を排除すべく、統合リスク管理グループ内にAML企画室を設けております。

コンプライアンス活動

コンプライアンスに関する実践計画であるコンプライアンス・プログラムは、統合リスク管理グループが毎年策定し、取締役会の承認によって制定しております。統合リスク管理グループは、これに基づき活動を行うとともに、実施状況を検証し取締役会に報告しております。

また、あおぞら銀行グループの内部統制構築の観点から、株式会社あおぞら銀行（以下「あおぞら銀行」）およびグループ各社と連携したコンプライアンス活動を推進しております。

顧客保護等管理態勢

当社は、お客さまの保護および利便性向上の観点から「顧客保護等に関する基本方針」を定め、取締役会で選定する顧客保護等管理担当取締役の統括管理のもとに、「顧客説明管理」「顧客サポート等管理」「顧客情報管理」「外部委託管理」ならびに「利益相反管理」について一元的管理を行い、顧客保護等管理態勢の整備およびその実効性確保に努めております。

また、顧客保護等管理担当取締役は、取締役会に対し定期的に管理状況を報告しております。

当社が契約している指定紛争解決機関

根拠とする法令：銀行法

当社が契約している指定紛争解決機関：一般社団法人 全国銀行協会

連絡先：全国銀行協会相談室 0570-017109 / 03-5252-3772

リスク管理態勢

統合的リスク管理態勢

経営の健全性を確保しつつ企業価値の向上を目指し、銀行業に伴うリスクを適切に管理するための基本的な方針や管理態勢を定めることを目的として、マスターポリシー「リスク管理」を取締役会の承認を得て制定し、リスク管理担当役員ならびに統合リスク管理グループリスク管理チームを設けております。リスクを個別および総体として適切に把握・管理する態勢を整備し、人材を育成し、継続的に高度化を図っております。

リスクの定義

当社は、不測の損失を生ぜしめ、当社の資本を毀損する可能性を有する要因をリスクと定義し、次のように分類、定義しております。

市場リスク	金融市場の動きにより、保有する金融資産負債ポジション（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク	
信用リスク	取引相手先の信用状態の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク	
流動性リスク	保有する負債に対して資産の流動性が確保できないことや予期せぬ資金の流出により支払不能に陥る、あるいは負債の調達コストが著しく上昇することにより損失を被るリスク（資金流動性リスク）、および市場の混乱や取引の厚み不足等により、市場において取引ができず、あるいは通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）	
オペレーショナルリスク	内部手続き、役職員（外部委託先を含む、以下本表において同じ）やシステムが適切に機能せず、またはまったく機能しないこと、または外生的事象により損失を被るリスク	
	事務リスク	役職員が、人為的なミスまたはプロセスの不備を原因として、正確な事務を怠る、または事故等を起こすことにより損失を被るリスク
	システムリスク	当社ならびに外部のコンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備、サイバー攻撃等に伴い損失を被るリスク、コンピュータが役職員および第三者に不正に使用されることにより損失を被るリスク、お客さまの認証が盗用されることなどにより、お客さまの資金が不正に送金されるリスク
	法務・コンプライアンスリスク	役職員の過失・不作為、故意・不正、または第三者の不法行為、過誤、契約違反等が原因で、罰金・課徴金、損害賠償、違約金、和解金等の支払を行うこと、監督上の措置等の行政処分を受けること、または当社の利益の確保に失敗すること等により損失を被るリスク
	人的リスク	人事運営上の報酬・手当・解雇等、ハラスメントを含む職場環境等の労務問題から生じる損害賠償等により損失を被るリスク
	有形資産リスク	自然現象や第三者による外生的な要因ならびに役職員による人為的なミス、事故等による固定資産の除却による損失および費用の資産計上ができなくなることにより、損失を被るリスク
	風評リスク	当社や役職員による対応の不備、業務に関連して顕在化したリスク事象、事実と異なる風説や、グループの評判の悪化等により、損失を被るリスク

自己資本管理態勢

当社は、規制資本管理としての自己資本比率管理、および経済資本管理としてのリスク資本管理に関する基本的事項を定め、適切な自己資本管理態勢を整備・確立し、経営の健全性を確保することを目的に、マスターポリシー「リスク管理」を取締役会の承認を得て制定しており、統合リスク管理グループ担当執行役員は自己資本管理全体を統括しております。

担当執行役員は、リスク資本管理のための経営計画に基づくリスク資本使用見込み額を算定し、リスク資本の配分について協議を行い、業務運営計画に含めて取締役会の承認を得ております。また、担当執行役員は、規制自己資本およびリスク資本の管理および充実度の状況を取締役会等に報告しております。

市場リスク管理

当社は、毎営業年度の「リスク管理方針」において市場リスクについてのリスク限度枠および警戒基準を設定し、日次ないし月次で市場リスクの評価を行ったうえで、リスク限度枠および警戒基準の遵守状況をモニタリングしております。

信用リスク管理

当社は、毎営業年度の「リスク管理方針」で信用リスクについてのリスク限度枠を設定し、月次で信用リスクの評価を行ったうえで、リスク限度枠の遵守状況をモニタリングしております。また、厳正な自己査定を実施し、かつ適正な償却・引当を実施しております。

流動性リスク管理

当社は、毎営業年度の「リスク管理方針」で流動性リスクについてのリスク限度枠および警戒基準を設定し、日次で流動性リスクの評価を行ったうえで、リスク限度枠および警戒基準の遵守状況をモニタリングしております。また、一定額以上の日銀当座預金および流動性の高い有価証券等を保有し、各種決済に係る必要資金を確保しております。

オペレーショナルリスク管理

当社は、毎営業年度の「リスク管理方針」でオペレーショナルリスクについてのリスク限度枠を設定し、粗利益配分手法により測定されるオペレーショナルリスク相当額が、リスク限度枠の範囲内にあるかモニタリングしております。また、実際にリスクが顕在化した事象については、再発防止策実施などによってそのリスクを削減し、社内における業務を分析することによって将来発生する可能性のあるリスクを洗い出して、影響が大きいと思われるリスクを発見した場合には、そのリスクを削減する手段を検討し、実施しております。

中小企業の経営支援および地域活性化のための取り組み状況

当社は、「中小企業等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の期限終了後も、中小企業の経営支援や地域活性化のための取り組みを金融機関の最も重要な役割の一つと位置付け、以下の方針にのっとりその実現に取り組んでおります。

金融円滑化に関する基本方針

- (1) 当社は、お客さまからの新規のお借入やお借入条件の変更等のお申し込みに対して、適切な審査を行うよう努めてまいります。
- (2) 当社は、お客さまからの新規のお借入やお借入条件の変更等のご相談・お申し込みに対するご説明を、適切かつ十分に行うよう努めてまいります。また、やむを得ずお断りする場合にも具体的かつ丁寧な説明を行うことにより、お客さまのご理解とご納得を得られるように努めてまいります。
- (3) 当社は、お客さまのお問い合わせ、ご相談および苦情への対応を、適切かつ十分に行うように努めてまいります。

取組体制

- (1) 経営執行会議
経営執行会議は、「金融円滑化に関する基本方針」を策定し、金融円滑化管理態勢を整備いたします。
- (2) 金融円滑化管理責任者
金融円滑化管理責任者は、金融円滑化の管理全般を統括いたします。
- (3) 金融円滑化推進部署
金融円滑化推進部署は、金融円滑化管理責任者や信用リスク管理部署と連携して、お客さまからのご相談などへの対応を行います。
- (4) 信用リスク管理部署
信用リスク管理部署は、金融円滑化の観点から適切な信用リスク管理が行われることを確保いたします。
- (5) 顧客説明管理部署
顧客説明管理部署は、お客さまからのご相談などが適切に行われ、記録されていることを確保いたします。

中小企業の経営支援に関する取組状況

「すべてはお客さまのために。No.1テクノロジーバンクを目指して」をコーポレートビジョンに掲げる当社では、技術力を生かし、システム開発を内製化することで、お客さまに寄り添った金融・決済サービスをスピード感をもって提供しています。オンラインでの口座開設申込や、申込から利用開始までのスピード、各種手数料の安さ、利便性の高い資金調達サービス、銀行APIの充実などを理由に、スモール&スタートアップ企業のお客さまを中心にご利用が急増しております。

資金調達の分野では、freee finance lab株式会社と提携し、当社がfreee会員の法人のお客さま向けに融資を行う「GMOあおぞらビジネスローン（freee会員向け）」を提供しております。また、法人口座に10万円の融資枠を標準装備することで、創業期の少額の資金需要をサポートする「あんしん10万円」に加え、銀行口座の直近7カ月以上連続した入金データをもとに融資審査を行い、最大1,000万円までの融資枠内で、いつでも借入・返済可能な「あんしんワイド」を提供し、法人のお客さまのさまざまな資金ニーズに合わせてお選びいただけるサービスを展開しております。

加えて、法人のお客さまのビジネス成長をご支援する目的で、外部企業と提携し、当社の法人口座をお持ちのお客さまに対して、助成金・補助金活用支援、資金調達支援、経理支援サービス、法務支援サービス、決済サービス、EC支援サービス、マーケティングなど多くの提携サービスをお得に紹介する「ビジネスサポートサービス」を提供しております。創業から間もない多忙な法人のお客さまがさまざまなサービスを比較検討する時間と導入コストの削減に寄与いたします。

地域の活性化に関する取り組み状況

当社は、インターネット銀行という特性を生かし、地域を限定することなく経済の活性化に資しております。

お借入れ・ご返済に関するご相談

金融円滑化相談窓口 03-4531-2305 受付日：銀行営業日 受付時間：9：00～17：00

金融円滑化に関する苦情

お客さまサービス室 03-4531-0104 受付日：銀行営業日 受付時間：9：00～17：00

内部統制システムの構築に関する基本方針

GMOあおぞらネット銀行取締役会は、以下の基本方針を定めております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 当社は、Vision「すべてはお客さまのために。No.1テクノロジーバンクを目指して」を掲げ、その実現のために「1.高い倫理観を持ち、社会的責任を果たす。」「2.お客さまのために、No.1主義を貫く。」「3.志をもって、進化し続ける。」ことをMissionとしている。
 - Mission「1.高い倫理観を持ち、社会的責任を果たす。」のもと、当社はコンプライアンス体制の充実を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、「倫理規範」、「法令等遵守の基本方針」を制定する。
 - 取締役会は、法令遵守等の統括のため、法令等遵守を担う担当取締役を設置する。担当取締役は、法令等遵守体制を整備する。
 - 当社は、法令等遵守に係る具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を策定のうえ、取締役会の承認を得る。
 - 当社は、事務ミスやコンプライアンス違反事象データを収集し、再発防止に努めるとともに、重要な事象は遅滞なく監査役、取締役会に報告する。
 - 当社は、業務の適正を確保し、社会的責任を果たすため、反社会的勢力による被害を防止し、不当な介入を排除するとともに、一切の取引関係を遮断するために必要な態勢を整備する。
 - 当社は、Mission「2.お客さまのために、No.1主義を貫く。」のもと、顧客保護等管理担当取締役を設置し、お客さまの保護及び利便性の向上を図る。担当取締役は、顧客説明管理、顧客サポート等管理、顧客情報管理、外部委託管理及び利益相反管理に係る体制を整備する。
 - 当社は、内部者取引（インサイダー取引）及び当社の役職員個人による取引先等情報を利用した不公正な取引等の未然防止のために必要な体制を整備する。
 - 取締役会は、他の業務執行部門から独立した監査部を設置する。監査部は、法令等遵守状況を監査し、定期的に代表取締役及び取締役会に報告する。
 - 当社は、当社の取締役および使用人等が法令または社規等に違反する行為等を発見した場合に、専用窓口で直接通報することができる内部通報制度として「GMOあおぞらネット銀行ヘルプライン制度」を整備する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 当社は、取締役会議事録、経営執行会議議事録等の取締役の職務の執行に係る重要な情報の記録については、「取締役会規程」「経営執行会議規程」等に基づき適切な保存及び管理を行い、必要に応じて、閲覧可能な状態を維持する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 当社は、リスク管理体制の強化を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、マスターポリシー「リスク管理」等を制定する。
 - 業務内容に応じ、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスクを管理対象リスクとし、取締役会は管理責任を負う担当執行役員及びリスクを一元的に管理する統合リスク管理グループを設置するとともに、営業年度毎に適正なリスク限度枠等を定めた「リスク管理方針」を制定する。担当執行役員は、統合的リスクの管理状況についての定期的なモニタリング、取締役会への報告等を実施する。
 - 当社はインターネット専門銀行として、サイバーセキュリティリスク、金融犯罪等への対応に関して、社内規程として「情報セキュリティ基本方針」「反社会的勢力ならびに口座不正利用防止」を定め、適切に対応する。
 - 当社は、災害時における行動基準、運営等に係る基準「危機管理および業務継続」を定める。
 - 監査部は、リスク管理状況を監査する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 当社は、営業年度毎に効率的な経営目的の達成及び費用の支出を図るため、「取締役会規程」等に基づき、業務計画、資金収支計画、利益計画、予算等を内容とした経営計画を策定する。
 - 取締役会は、「取締役会規程」に則り、経営の基本方針、法令等で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、定期的に業務執行状況の報告を受け、取締役の職務の執行を監督する。
 - 取締役会は経営執行会議を設置して業務執行を委任し、経営に集中する体制とする。委任を受けた経営執行会議は専門委員会を設置して業務内容に応じた効率的な執行体制を整備する。
5. 企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - 当社は、あおぞら銀行の各マスターポリシーを踏まえるとともに、あおぞら銀行との契約、ファイアウォール等を遵守し、あおぞらホットライン、事務ミス・コンプライアンス違反事象報告、監査を含めて、あおぞら銀行関係部署との連携、協議、報告等を行う。
 - 当社は、当社を含めたあおぞら銀行グループにおける利益相反のおそれのある取引について、お客さまの利益が不当に害されることのないよう適切に管理する態勢を整備する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - 監査役は必要に応じて、職員に対し監査の補助業務を行うよう命令できるものとする。
 - この場合の補助使用人が行う監査補助業務に関しては、監査役の指揮命令に従うものとする。
7. 取締役及び使用人が監査役並びにあおぞら銀行監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - 取締役及び使用人等は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実のほか取締役の不正行為、法令・定款違反行為があることを発見したときは、監査役及び監査役会並びにあおぞら銀行監査役に報告しなければならない。このほか、取締役及び使用人等は法令等に基づく監査役及び監査役会への報告を適正に行う。
8. 監査役及びあおぞら銀行監査役へ報告した者に対する不利な取扱いの禁止に関する事項
 - 監査役及びあおぞら銀行監査役への報告を行った取締役及び使用人等は、当該報告を理由とする一切の不利な取り扱いを受けない。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 取締役及び使用人等は、監査役が毎年度作成する監査計画（予算を含む）等に基づく監査の実施に協力する。
 - 監査役は、実効的な監査の実施のために必要に応じて、弁護士、公認会計士等の専門家から監査業務に関する助言を受けることができる。
 - 監査役の職務執行にかかる諸費用については、当社が負担する。

事業の概況

2021年度の業績

当社は2018年7月17日にインターネット銀行事業を開始し、非対面のビジネスモデルを中心とした事業展開を進めており、法人・個人事業主のお客さま及び個人のお客さま向けに、主として預金業務、内国為替業務、貸出業務等を行っております。

【金融経済環境】

当期の日本経済は、前期に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により厳しい状況となりました。個人消費は、2021年10月の緊急事態宣言解除後に持ち直しの動きも一部見られましたが、オミクロン株の感染拡大を背景とした行動制限措置の長期化により低調に推移しました。企業の設備投資については、生産性向上やデジタル化といった業務改善を背景に投資意欲は底堅いものの、需給ギャップやサプライチェーン混乱に起因する部品不足や資源価格高騰により抑制傾向が継続しております。足元においても、新型コロナウイルス感染症の再拡大に加え、ウクライナ情勢による世界や日本の経済へのマイナス影響の長期化が懸念されています。

【事業の経過及び成果】

当社は、「すべてはお客さまのために。No.1テクノロジーバンクを目指して」との経営ビジョンを掲げ、2018年7月17日よりインターネット銀行事業を開始いたしました。同事業の開始にあわせ、2018年6月1日には商号を「GMOあおぞらネット銀行株式会社」に変更し、本店所在地を東京都渋谷区に移転いたしました。また、2018年10月1日に株式会社あおぞら銀行へ信託業務の承継を実施し、インターネット専門銀行となりました。

現在、2021年3月に策定した2021年度から2023年度までの3カ年を計画期間とする「中期経営計画」に基づき、3つの戦略の柱、「1.スモール&スタートアップ企業向け銀行No.1」、「2.組込型金融サービスNo.1」、「3.テックファーストな銀行No.1」を掲げ、テクノロジーバンクらしい視点で関連サービスの充実を図っております。同戦略の基礎となる「銀行API」は、ユーザーフレンドリーで接続しやすいサービスとして評価を受けており、2022年1月に契約事業者数が200社を突破しております。2021年7月開始した少額融資サービス「あんしん10万円」に加えて、8月にはユーザー参加型「組込型金融」関連サービス企画・開発促進のためのプラットフォーム「デジタルビジネスガレージ ichibar」、12月には設立1年未満の法人を対象に、他行宛て振込手数料を月20回まで無料とするスタートアップ企業応援施策「設立1年未満の法人のお客さま向け特典」を開始する等、商品ラインナップの拡充にも努めてまいりました。

財務基盤強化のために、2021年5月28日を払込日として、株式会社あおぞら銀行、GMOインターネット株式会社及びGMOフィナンシャルホールディングス株式会社を割当先とする総額3,497百万円の増資を行っております。

このような事業環境の中、当社は株主をはじめ関係各位のご支援のもと、役職員一同、業務の伸展と経営効率化に努めてまいりましたところ、次のような結果となりました。

（資産・負債の状況）

当社は、インターネット銀行事業開始後4年目となる当年度におきましても、引き続き法人・個人事業主のお客さま及び個人のお客さま向けサービスの提供に注力してまいりました。この結果、当期末の預金残高は前期末比1,187億円増加し2,935億円となり、当期末の負債は前期末比1,213億円増加し3,029億円となりました。

当期末の現金預け金は前期末比233億円増加し1,155億円、有価証券は前期末比343億円増加し639億円、貸出金は前期末比531億円増加し1,060億円となり、総資産は前期末比1,208億円増加し3,138億円となりました。

当期末の純資産は新株発行による増資を行ったものの当期純損失を計上したため、前期末比5億円減少し108億円となりました。なお、増資に伴い、資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分を実施しております。

（収益状況）

当期の損益の状況は、経常収益は前期比1,695百万円増加し3,531百万円となりました。役務取引等収益が前期比1,611百万円増加し3,310百万円となりました。

経常費用は、インターネット銀行事業開始後の経常的な経費が増加したこと等から、前期比1,183百万円増加し7,506百万円となりました。

以上の結果、経常損失は前期比511百万円減少し、3,975百万円となりました。当期純損失は前期比511百万円減少し、3,977百万円となりました。なお、1株当たりの当期純損失は7,533円28銭となりました。

主要な経営指標の推移

主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	441	245	519	1,836	3,531
経常利益 (△は経常損失)	△ 1,154	△ 4,251	△ 5,118	△ 4,486	△ 3,975
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 1,164	△ 4,236	△ 5,146	△ 4,489	△ 3,977
資本金	8,751	13,101	13,101	15,541	17,290
発行済み株式の総数					
普通株式	138千株	228千株	228千株	279千株	315千株
A種種類株式	96千株	159千株	159千株	195千株	220千株
B種種類株式	0千株	0千株	0千株	0千株	1千株
純資産額	11,714	16,176	11,029	11,416	10,890
総資産額	12,155	67,772	100,570	193,013	313,857
預金残高	—	50,880	86,718	174,786	293,504
貸出金残高	—	—	35,185	52,898	106,011
有価証券残高	602	5,304	325	29,606	63,927
単体自己資本比率 (国内基準)	228.03%	231.14%	110.77%	40.04%	17.17%
配当性向	—	—	—	—	—
従業員数	104人	130人	145人	159人	176人
信託報酬	426	183	—	—	—
信託勘定貸出金残高	9,664	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	153,518	—	—	—	—
信託財産額	760,074	—	—	—	—

(注) 従業員数は、執行役員を含みます。

財務諸表

当社は、銀行法第20条第1項の規定により作成した書面について、会社法第396条第1項により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。当社の2022年3月期の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2022年5月23日付の監査報告書を受領しております。本ディスクロージャー誌の財務諸表は、上記の計算書類に基づき様式を一部変更するとともに、必要事項記載のため内容を一部追加・変更しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年3月末	2022年3月末	科 目	2021年3月末	2022年3月末
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	92,209	115,593	預金	174,786	293,504
預け金	92,209	115,593	普通預金	145,808	252,589
金銭の信託	801	601	定期預金	26,131	36,325
有価証券	29,606	63,927	その他の預金	2,846	4,589
国債	8,001	25,015	その他負債	6,413	8,995
地方債	16,164	30,829	未決済為替借	1,176	2,938
社債	5,439	8,078	未払法人税等	43	52
株式	0	5	未払費用	419	539
貸出金	52,898	106,011	前受収益	—	4
証書貸付	52,898	105,895	先物取引受入証拠金	466	479
当座貸越	—	116	資産除去債務	83	83
その他資産	9,464	19,392	仮受金	4,040	4,730
未決済為替貸	1,140	2,102	その他の負債	183	166
前払費用	550	533	賞与引当金	163	144
未収収益	206	165	退職給付引当金	209	298
金融派生商品	64	112	オフバランス取引信用リスク引当金	—	1
金融商品差入担保金	80	60	繰延税金負債	24	23
内国為替制度担保差入金	6,492	15,895	負債の部合計	181,597	302,967
その他の資産	929	522	(純資産の部)		
有形固定資産	552	479	資本金	15,541	17,290
建物	197	187	資本剰余金	367	—
建設仮勘定	0	—	資本準備金	367	—
その他の有形固定資産	354	292	利益剰余金	△ 4,489	△ 6,351
無形固定資産	7,481	7,876	その他利益剰余金	△ 4,489	△ 6,351
ソフトウェア	7,120	7,199	繰越利益剰余金	△ 4,489	△ 6,351
ソフトウェア仮勘定	361	677	株主資本合計	11,419	10,938
その他の無形固定資産	0	0	その他有価証券評価差額金	△ 2	△ 48
貸倒引当金	△ 1	△ 25	評価・換算差額等合計	△ 2	△ 48
			純資産の部合計	11,416	10,890
資産の部合計	193,013	313,857	負債及び純資産の部合計	193,013	313,857

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年度	2021年度
経常収益	1,836	3,531
資金運用収益	△ 34	21
貸出金利息	9	83
有価証券利息配当金	△ 4	△ 6
コールローン利息	△ 7	△ 20
預け金利息	△ 32	△ 35
役務取引等収益	1,698	3,310
受入為替手数料	833	1,441
その他の役務収益	865	1,868
その他業務収益	164	180
外国為替売買益	134	172
その他の業務収益	30	7
その他経常収益	7	19
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	7	19
経常費用	6,323	7,506
資金調達費用	43	49
預金利息	43	49
役務取引等費用	559	1,070
支払為替手数料	327	552
その他の役務費用	231	518
その他業務費用	0	—
その他の業務費用	0	—
営業経費	5,624	6,142
その他経常費用	94	244
貸倒引当金繰入額	1	23
株式等償却	24	—
オフバランス取引信用リスク引当金繰入額	—	1
その他の経常費用	68	219
経常損失	4,486	3,975
税引前当期純損失	4,486	3,975
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	△ 1	△ 1
法人税等合計	2	2
当期純損失	4,489	3,977

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2020年度	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		その他有価証券評価差額金	
当期首残高	13,101	8,101	-	8,101	99	△ 10,273	△ 10,173	11,029	0	11,029
当期変動額										
新株の発行	2,439	2,439		2,439				4,879		4,879
当期純損失 (△)				-		△ 4,489	△ 4,489	△ 4,489		△ 4,489
資本準備金の振替(注)		△ 10,173	10,173	-				-		-
利益準備金の振替(注)				-	△ 99	99		-		-
欠損金填補 (注)			△ 10,173	△ 10,173		10,173	10,173			-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				-				-	△ 3	△ 3
当期変動額合計	2,439	△ 7,734	-	△ 7,734	△ 99	5,783	5,684	390	△ 3	386
当期末残高	15,541	367	-	367	-	△ 4,489	△ 4,489	11,419	△ 2	11,416

(注) 2020年9月開催の臨時株主総会における資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分によるものであります。

(単位：百万円)

2021年度	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		その他有価証券評価差額金	
当期首残高	15,541	367	-	367	-	△ 4,489	△ 4,489	11,419	△ 2	11,416
当期変動額										
新株の発行	1,748	1,748		1,748				3,497		3,497
当期純損失 (△)				-		△ 3,977	△ 3,977	△ 3,977		△ 3,977
資本準備金の振替(注)		△ 2,116	2,116	-				-		-
欠損金填補 (注)			△ 2,116	△ 2,116		2,116	2,116			-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				-				-	△ 45	△ 45
当期変動額合計	1,748	△ 367	-	△ 367	-	△ 1,861	△ 1,861	△ 480	△ 45	△ 526
当期末残高	17,290	-	-	-	-	△ 6,351	△ 6,351	10,938	△ 48	10,890

(注) 2021年11月開催の臨時株主総会における資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分によるものであります。

2021年度

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～22年
その他の有形固定資産	3年～15年
 - 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5～10年）に基づいて償却しております。
- 繰延資産の処理方法
株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上することとしております。
上記以外の債権については、業況が良好で財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に係る債権及び業況が低調ないし不安定又は財務内容に問題があり今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）に係る債権に分類し、正常先に係る債権については今後1年間の予想損失額を、要注意先に係る債権については今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、格付機関等による外部データのデフォルト率等に基づき損失率を求め、これに将来見込みを勘案して加減算する等必要な調整を加えて算定することとしておりますが、当事業年度において調整は加えておりません。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を検証しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、受入出向者以外の従業員への賞与の支払いに備えるため、受入出向者以外の従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、受入出向者以外の従業員の退職給付に備えるため、受入出向者以外の従業員の当事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。
 - オフバランス取引信用リスク引当金
オフバランス取引信用リスク引当金は、貸出金に係るコミットメントライン契約の融資未実行額等に係る信用リスクに備えるため、貸出金と同様に自己査定に基づき、予想損失率又は個別の見積りによる予想損失額を計上することとしております。
- 収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益の計上基準
顧客との契約から生じる収益のうち、主として、為替関連業務にかかるサービスや決済関連業務にかかるサービスにおける手数料収入については、サービスの提供完了時点において履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。取引の対価は、概ね取引発生時または履行義務を充足した月の当月中に受領しております。

会計方針の変更

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引の収益について、関連する費用と相殺して計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額はないため、当事業年度の期首の利益剰余金への加減算はしていません。

この結果、当事業年度の経常収益及び経常費用が1,435百万円減少しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44～2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる計算書類への影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度に係る計算書類に計上した額

有形固定資産	479百万円
無形固定資産	7,876百万円
合計額	8,356百万円
減損損失額	－百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

・資産のブルーピング

全社を一つの資産グループとしております。

・減損の兆候

経常利益等がインターネット銀行事業開始時に策定した利益計画を大幅に下回って推移していることから、当社の固定資産には減損の兆候があります。

・減損損失の認識

割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額合計を比較した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額合計を上回っているため、減損損失を認識する状況にないものと判断しております。

割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りについては、固定資産の大部分を占めるソフトウェアの経済的残存使用年数が約6年であることから見積期間を6年間とし、2022年3月開催の取締役会において承認された2022年度から2024年度までの3ヶ年の中期経営計画の数値に基づき算定しております。

②主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの総額については、「為替」「デビットカード」「組込型金融サービス」「アクワイアリング」「ローン」「外貨預金」「外為証拠金取引（FX取引）」「海外送金」等の商品ごとに、直近事業年度における取扱件数・取扱高・残高等の実績推移等を考慮した上で、今後の商品ごとの取扱件数・取扱高・残高等の成長率について一定の仮定をおいて見積もっております。なお、2025年度以降の成長率については、中期経営計画期間中の成長率が遡減するとの仮定に基づき見積もっております。また、近時の新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、経済・企業活動への影響期間の仮定について見直しを行っております。前事業年度は新型コロナウイルスの感染拡大の世界的な感染拡大による経済・企業活動への影響が2022年度中まで長期化するものと想定し当行の今後の事業活動への影響を仮定しておりましたが、当事業年度はこれらの影響が継続し2023年度中まで長期化するものと仮定し、固定資産の減損会計における会計上の見積りを行っております。

③翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

新型コロナウイルス感染症の影響も含む経済環境の変化等により、商品ごとの成長率の仮定に見直しが必要になった場合、翌事業年度に係る計算書類において固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識する可能性があります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の貸出金及び「その他資産」中の未収利息並びに仮払金であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	－百万円
危険債権額	22百万円
要管理債権	－百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	－百万円
小計額	22百万円
正常債権額	106,138百万円
合計額	106,161百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

2. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	71,346百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	－百万円
為替決済、先物取引等の担保として、有価証券15,008百万円、内国為替制度担保差入金15,895百万円、金融商品差入担保金60百万円及びその他の資産に含まれる外為証拠金取引預託金等4百万円を差し入れております。また、その他の資産には敷金等137百万円が含まれております。	

3. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は169百万円であり、全額が原契約期間1年以内のものであります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額 658百万円
 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

5. 関係会社に対する金銭債権総額 591百万円

6. 関係会社に対する金銭債務総額 2,331百万円

7. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとしております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額はありません。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
 資金運用取引に係る収益総額 0百万円
 役員取引等に係る収益総額 1百万円

関係会社との取引による費用
 資金調達取引に係る費用総額 0百万円
 役員取引等に係る費用総額 17百万円
 その他業務・その他経常取引に係る費用総額 301百万円

2. 関連当事者との取引のうち、重要なものは次のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等 (単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社あおぞら銀行	被所有直接85.1%	増資の引受先	増資の引受	3,192	—	—
			カード事業に係るスタンバイ信用状の発行	スタンバイ信用状による被保証(*1)	11,339		—
				手数料の支払(*1)	11	その他の役員費用	—
その他の関係会社	GMOインターネット株式会社	被所有直接7.45%	増資の引受先	増資の引受	152	—	—
			カード事業に係るスタンバイ信用状の発行に関する債務保証	スタンバイ信用状発行に関する保証委託(*2)	2,834	—	—
				保証料の支払(*2)	5	その他の役員費用	—

(*1) スタンバイ信用状の利率については、株式会社あおぞら銀行における類似取引の水準等を参考に決定しております。なお、当該信用状については、GMOインターネット株式会社及びGMOフィナンシャルホールディングス株式会社に、株式会社あおぞら銀行に対する各々2,834百万円の保証委託を行っております。

(*2) 保証利率については、株式会社あおぞら銀行とのスタンバイ信用状の利率を参照の上、決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等
 記載すべき重要なものはありません。

(3) 兄弟会社等 (単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	GMOフィナンシャルホールディングス株式会社	被所有直接7.45%	増資の引受先	増資の引受	152	—	—
			カード事業に係るスタンバイ信用状の発行に関する債務保証	スタンバイ信用状発行に関する保証委託(*3)	2,834	—	—
				保証料の支払(*3)	5	その他の役員費用	—

(*3) 保証利率については、株式会社あおぞら銀行とのスタンバイ信用状の利率を参照の上、決定しております。

(4) 役員及び個人主要株主等
 記載すべき重要なものはありません。

3. 「その他の経常費用」には固定資産除却損65百万円及び第三者割当増資による新株の発行にかかる費用12百万円が含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	279	36	—	315	(注)
A種種類株式	195	25	—	220	
B種種類株式	0	0	—	1	
合計	475	62	—	537	

(注) 普通株式の株式数の増加36千株、A種種類株式の株式数の増加25千株及びB種種類株式の株式数の増加0千株は、第三者割当増資による新株の発行によるものであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社はインターネット専業銀行として、非対面を中心とする普通預金・定期預金・カードビジネス、提携ローン等の商品・サービスを提供するとともに、流動性を十分確保したうえで、日本国政府向け貸出、地方公共団体を発行体とする有価証券または金融機関向けの預け金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として貸出金および有価証券であります。

貸出金は、主として個人向け提携ローン、中小企業者に対する貸出金及び余剰資金運用を目的とする日本国政府向け貸出等であります。これらは、それぞれ債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスク、また金利の変動リスクに晒されております。

有価証券は、主として日本国債、地方債、社債等の債券であり、これらは、それぞれ発行体の契約不履行によってもたらされる信用リスクまた金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

当社の金融負債は、主として預金であり、普通預金、定期預金及びその他の預金から成り立っております。これらの負債も金利の変動リスクに晒されております。

なお、顧客から受け入れた外貨預金のカバー取引として行っている為替予約取引があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、当社の信用リスクに関する社規に従い、与信管理に関する体制を整備し運営しております。毎事業年度の「リスク管理方針」において、信用リスクについてのリスク資本ベースのリスク限度額等の設定や個別先の与信限度額を設定しております。統合リスク管理グループリスク管理チームは、リスク量がリスク限度額を超過することがないか等のモニタリングを行い、その結果等を、リスク管理委員会、経営執行会議、取締役会に定期的に報告しております。

②市場リスクの管理

当社では、毎事業年度の「リスク管理方針」において市場リスクについてのリスク限度額等を設定し、統合リスク管理グループリスク管理チームは、日次で市場リスクの評価をし、リスク量がリスク限度額を超過することがないか等のモニタリングを行い、その結果等を、リスク管理委員会、経営執行会議、取締役会に定期的に報告しております。

なお、金利の変動リスクや市場価格の変動リスク、為替の変動リスクについては、統合リスク管理グループリスク管理チームが、日次で市場リスクの評価を行っております。

③流動性リスクの管理

当社では、毎事業年度の「流動性リスク管理方針」において流動性リスクについてのリスク限度額設定し、また、運用額のうち一定割合以上の適格流動資産を維持することに努めております。ファイナンスグループALM・流動性管理チームは、日次で流動性リスクの評価をし、リスク限度額を超過することがないか等のモニタリングを行い、その結果等を、リスク管理委員会、経営執行会議、取締役会に定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。(注1)参照)。また、現金預け金並びに内国為替制度担保差入金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	601	601	—
(2) 有価証券 その他有価証券	63,922	63,922	—
(3) 貸出金 貸倒引当金 (*1)	106,011 △ 25	105,986	149
資産計	170,510	170,659	149
(1) 預金	293,504	293,504	△ 0
負債計	293,504	293,504	△ 0
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	112	112	—
デリバティブ取引計	112	112	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してお

ります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式 (*1)	5
合 計	5

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	115,593	—	—	—	—	—
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	32,851	11,407	19,663	—	—	—
貸出金 (*1)	93,914	5,214	3,745	2,043	1,094	—
合 計	242,359	16,621	23,409	2,043	1,094	—

(*1) 貸出金のうち期間の定めのないものについては、「1年以内」に含めて開示しております。

(注3) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*1)	293,430	42	5	11	15	—
合 計	293,430	42	5	11	15	—

(*1) 預金のうち要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品 (単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	—	601	—	601
有価証券 その他有価証券 国債・地方債等 社債	25,015	30,829	—	55,844
	—	8,078	—	8,078
デリバティブ取引 通貨関連	—	112	—	112
資 産 計	25,015	39,621	—	64,636

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
貸出金	—	—	106,227	106,227
資 産 計	—	—	106,227	106,227
預金	—	293,504	—	293,504
負 債 計	—	293,504	—	293,504

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

信託財産は主として現金預け金で構成されており、取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。なお、金銭の信託は全て運用目的であり、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに将来キャッシュ・フローの現在価値技法を用いて時価を算出しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、当初約定期間が短期間（1年程度以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。為替予約取引等がこれに含まれます。

負債

預金

要求払預金については、決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券（2022年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	国債	20,014	20,012	1
	地方債	503	503	0
	社債	—	—	—
	小計	20,517	20,515	1
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	国債	5,001	5,001	△0
	地方債	30,325	30,363	△37
	社債	8,078	8,090	△11
	小計	43,405	43,455	△49
合計		63,922	63,970	△47

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当ありません。

3. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度における減損処理額はありません。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、 破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先、正常先	時価が取得原価に比べて30%以上下落

(金銭の信託関係)

運用目的の金銭の信託（2022年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含まれた 評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	601	—

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金（注1）	5,521	百万円
退職給付引当金	91	
繰延消費税	51	
未払賞与	47	
その他の引当金	34	
資産除去債務	25	
未払事業税	16	
その他	17	
繰延税金資産小計	5,806	
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注1）	△5,521	
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△285	
評価性引当額小計	△5,806	
繰延税金資産合計	—	
繰延税金負債		
資産除去債務費用	△22	
その他有価証券評価差額金	△0	
繰延税金負債合計	△23	
繰延税金負債の純額	△23	百万円

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度（2022年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金（*1）	—	0	—	410	1,234	3,875	5,521
評価性引当額	—	0	—	410	1,234	3,875	5,521
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報（単位：百万円）

区分	当会計年度
経常収益	3,531
うち役務取引等収益	3,310
為替業務	1,441
その他受入手数料	1,868
うち決済業務関連受入手数料	1,681

(注) 役務取引等収益における為替業務関連収益及びその他受入手数料に含まれる決済業務関連収益は、主に法人顧客との取引から発生しております。なお、上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」等に基づく収益も含んでおります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針の(7)収益及び費用の計上基準に記載しております。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 20,252円70銭

1株当たりの当期純損失金額 7,533円28銭

なお、当社が発行しているA種種類株式及びB種種類株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり純資産ならびに純損失の算定に際して、それらの発行済株式数を普通株式のそれに含めて計算しております。

財務諸表に関する確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2022年5月26日

GMOあおぞらネット銀行株式会社
代表取締役社長 山根 武

当社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第29期事業年度に係る財務諸表に関して、私の知る限りにおいて、下記のとおりであることを確認いたしました。

記

1. 当社の財務諸表に記載した事項は、「銀行法施行規則」等に準拠し、すべての重要な点について適正に表示されております。
2. 当社では、定期的に当社監査部並びにあおぞら銀行監査部による内部監査が行われており、内部管理体制に関しての問題点を把握し、当社、株式会社あおぞら銀行、GMOインターネット株式会社及びGMOフィナンシャルホールディングス株式会社の経営陣に適宜報告する態勢になっております。また、担当部署に当該問題点についての改善計画を策定させ、計画の進行状況を報告させて問題の適時解決に努めております。従いまして、当社の財務諸表の作成に係る内部監査は有効であります。

以 上

リスク管理債権、再生法開示債権

リスク管理債権（銀行法）及び再生法開示債権（再生法）の額

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	2	22
要管理債権	—	—
うち、三月以上延滞債権	—	—
うち、貸出条件緩和債権	—	—
合 計	2	22
正常債権	52,899	106,138

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
業務粗利益	1,225	2,391
業務粗利益率	0.98%	1.04%
業務純益	△ 4,400	△ 3,771
実質業務純益	△ 4,399	△ 3,750
コア業務純益	△ 4,399	△ 3,750
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	△ 4,399	△ 3,750

(注) 1. 業務純益は、業務粗利益より、一般貸倒引当金繰入額、経費等を控除して算出しております。

2. 業務粗利益率 = (業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高) × 100

資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
資金運用 収支	資金運用収益	(11)		(8)			
		△ 34	11	△ 34	21	8	
	資金調達費用	(11)			(8)		
	43	11	43	49	8	49	
	△ 78	—	△ 78	△ 28	—	△ 28	
役務取引等 収支	役務取引等収益	1,691	7	1,698	3,298	12	3,310
	役務取引等費用	553	6	559	1,056	14	1,070
		1,138	0	1,139	2,242	△ 2	2,239
その他業務 収支	その他業務収益	30	134	164	7	172	180
	その他業務費用	0	—	0	—	—	—
		30	134	164	7	172	180

(注) 1. 資金調達費用は金銭の運用見合費用 (2020年度0百万円、2021年度0百万円) をそれぞれ控除して表示しております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 特定取引勘定は設置しておりません。

利益率

(単位：%)

	2020年度	2021年度
総資産経常利益率	△ 3.11	△ 1.55
資本経常利益率	△ 34.81	△ 30.42
総資産当期純利益率	△ 3.11	△ 1.55
資本当期純利益率	△ 34.84	△ 30.44

(注) 1. 総資産経常 (当期純) 利益率 = (経常 (当期純) 利益 ÷ 総資産平均残高) × 100

2. 資本経常 (当期純) 利益率 = (経常 (当期純) 利益 ÷ 純資産勘定平均残高) × 100

資金運用・資金調達平均残高、利息、利回り、利鞘

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
資金運用勘定	平均残高	(3,914)		(3,498)			
		124,879	3,970	124,936	228,016	3,560	228,078
	利息	(11)			(8)		
	△ 34	11	△ 34	21	8	21	
	△ 0.02%	0.28%	△ 0.02%	0.00%	0.24%	0.00%	
資金調達勘定	平均残高	(3,914)		(3,498)			
		122,899	3,914	122,899	228,468	3,498	228,468
	利息	(11)			(8)		
	43	11	43	49	8	49	
	0.03%	0.29%	0.03%	0.02%	0.24%	0.02%	
利鞘 (A) - (B)	△ 0.05%	△ 0.01%	△ 0.05%	△ 0.02%	0.00%	△ 0.02%	

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
受取利息	残高による増減	△ 22	32	△ 22	△ 20	△ 1	△ 20
	利率による増減	19	△ 37	19	76	△ 1	76
	純増減	△ 2	△ 5	△ 2	55	△ 2	55
支払利息	残高による増減	38	32	38	31	△ 1	31
	利率による増減	△ 43	△ 37	△ 43	△ 25	△ 1	△ 25
	純増減	△ 4	△ 5	△ 4	6	△ 2	6

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

営業の状況（預金）

預金の科目別残高

期末残高

(単位：百万円)

	2021年3月末			2022年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	145,808	—	145,808	252,589	—	252,589
定期性預金	26,131	—	26,131	36,325	—	36,325
その他の預金	93	2,752	2,846	114	4,475	4,589
計	172,034	2,752	174,786	289,029	4,475	293,504
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	172,034	2,752	174,786	289,029	4,475	293,504

平均残高

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	101,514	—	101,514	196,063	—	196,063
定期性預金	17,956	—	17,956	29,391	—	29,391
その他の預金	48	3,914	3,962	125	3,498	3,624
計	119,519	3,914	123,433	225,580	3,498	229,079
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	119,519	3,914	123,433	225,580	3,498	229,079

定期預金の残存期間別残高

期末残高

(単位：百万円)

	2021年3月末					
	3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 1年以内	1年超 3年以内	3年超	合計
固定金利定期預金	12,679	5,516	7,874	41	20	26,131
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	12,679	5,516	7,874	41	20	26,131

(単位：百万円)

	2022年3月末					
	3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 1年以内	1年超 3年以内	3年超	合計
固定金利定期預金	15,306	8,939	12,005	42	31	36,325
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	15,306	8,939	12,005	42	31	36,325

営業の状況（貸出金）

貸出金の期末残高および平均残高

(単位：百万円)

	期末残高					
	2021年3月末			2022年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	52,898	—	52,898	105,895	—	105,895
手形貸付	—	—	—	—	—	—
当座貸越	—	—	—	116	—	116
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	52,898	—	52,898	106,011	—	106,011

(単位：百万円)

	平均残高					
	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	44,804	—	44,804	83,996	—	83,996
手形貸付	—	—	—	—	—	—
当座貸越	—	—	—	44	—	44
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	44,804	—	44,804	84,041	—	84,041

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	2021年3月末	2022年3月末	
1年以下	貸出金	49,626	93,943
	変動金利	—	105
	固定金利	49,626	93,837
1年超3年以下	貸出金	1,770	5,200
	変動金利	—	—
	固定金利	1,770	5,200
3年超5年以下	貸出金	776	3,736
	変動金利	—	—
	固定金利	776	3,736
5年超7年以下	貸出金	451	2,038
	変動金利	—	—
	固定金利	451	2,038
7年超	貸出金	274	1,092
	変動金利	—	—
	固定金利	274	1,092
期間の定めのないもの	貸出金	—	—
	変動金利	—	—
	固定金利	—	—
合計	52,898	106,011	

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
保証	3,048	14,888
信用	49,849	91,123
合計	52,898	106,011

(注) 支払承諾見返は該当ありません。

貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
設備資金	—	—
運転資金	52,898	106,011
合計	52,898	106,011

貸出金の業種別構成および構成比

(単位：百万円)

	期末残高			
	2021年3月末		2022年3月末	
	貸出額	構成比	貸出額	構成比
製造業	—	—	7	0.01%
建設業	—	—	24	0.02%
情報通信業	2	0.01%	58	0.05%
小売業、卸売業	1	0.00%	59	0.06%
金融業、保険業	1,798	3.40%	801	0.76%
不動産業	—	—	17	0.02%
各種サービス業	3	0.01%	171	0.16%
個人	3,048	5.76%	14,888	14.04%
国	48,044	90.82%	89,980	84.88%
その他	—	—	4	0.00%
合計	52,898	100.00%	106,011	100.00%

個人・中小企業に対する貸出金残高および割合

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
総貸出金残高 (A)	52,898	106,011
中小企業等貸出金残高 (B)	3,055	15,231
(B) / (A)	5.77%	14.36%

※中小企業とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業は5千万円）以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、サービス業は100人、小売業は50人）以下の会社または個人であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

預貸率

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	30.74%	—%	30.26%	36.67%	—%	36.11%
期中平均	37.48%	—%	36.29%	37.25%	—%	36.68%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸倒引当金の期末残高および期中増減額

(単位：百万円)

	2020年度					2021年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	—	1	—	—	1	1	21	—	1	21
個別貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	3	—	—	3
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

貸出金償却額

該当ありません。

営業の状況（有価証券）

商品有価証券残高

該当ありません。

種類別の期末残高・平均残高

(単位：百万円)

		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	平均残高	2,025	—	2,025	10,318	—	10,318
	(%)	8.48%	—%	8.48%	20.38%	—%	20.38%
	期末残高	8,001	—	8,001	25,015	—	25,015
	(%)	27.03%	—%	27.03%	39.13%	—%	39.13%
地方債	平均残高	18,515	—	18,515	31,354	—	31,354
	(%)	77.50%	—%	77.50%	61.92%	—%	61.92%
	期末残高	16,164	—	16,164	30,829	—	30,829
	(%)	54.60%	—%	54.60%	48.22%	—%	48.22%
社債	平均残高	3,324	—	3,324	8,957	—	8,957
	(%)	13.91%	—%	13.91%	17.69%	—%	17.69%
	期末残高	5,439	—	5,439	8,078	—	8,078
	(%)	18.37%	—%	18.37%	12.64%	—%	12.64%
株式	平均残高	24	—	24	3	—	3
	(%)	0.11%	—%	0.11%	0.01%	—%	0.01%
	期末残高	0	—	0	5	—	5
	(%)	0.00%	—%	0.00%	0.01%	—%	0.01%
合計	平均残高	23,890	—	23,890	50,633	—	50,633
	(%)	100.00%	—%	100.00%	100.00%	—%	100.00%
	期末残高	29,606	—	29,606	63,927	—	63,927
	(%)	100.00%	—%	100.00%	100.00%	—%	100.00%

(注) 短期社債、外国債券および外国株式その他の証券については該当ありません。

種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年3月末				2022年3月末			
	国債	地方債	社債	株式	国債	地方債	社債	株式
1年以下	8,001	1,956	1,805	—	25,015	6,126	1,709	—
1年超3年以下	—	14,207	3,634	—	—	7,982	3,425	—
3年超5年以下	—	—	—	—	—	16,720	2,943	—
5年超	—	—	—	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	0	—	—	—	5
合計	8,001	16,164	5,439	0	25,015	30,829	8,078	5

預証率

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	17.20%	—%	16.93%	22.11%	—%	21.78%
期中平均	19.98%	—%	19.35%	22.44%	—%	22.10%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

時価情報

有価証券の時価情報

満期保有目的の債券

該当ありません。

その他有価証券で時価があるもの

(単位：百万円)

	2021年3月末					2022年3月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	評価益	評価損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	評価益	評価損
国債	8,002	8,001	△ 0	—	△ 0	25,013	25,015	1	1	△ 0
地方債	16,165	16,164	△ 0	0	△ 1	30,867	30,829	△ 37	0	△ 37
社債	5,441	5,439	△ 1	—	△ 1	8,090	8,078	△ 11	—	△ 11
合計	29,608	29,606	△ 2	0	△ 3	63,970	63,922	△ 47	1	△ 49

(注) 貸借対照表計上額は、各期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

市場価格のない株式等

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
非上場株式	0	5
合計	0	5

減損処理を行った有価証券

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
	減損額	減損額
非上場株式	24	—
合計	24	—

金銭の信託の時価情報

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
	貸借対照表計上額	会計期間の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	801	—	601	—

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託

該当ありません。

デリバティブ取引情報

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連取引

(単位：百万円)

	2020年度				2021年度			
	契約額等	契約額等のうち1年超えのもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超えのもの	時価	評価損益
店頭 為替予約	8,598	—	44	44	11,722	—	12	12

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（2014年金融庁告示第7号、いわゆるバーゼルⅢ第3の柱（市場規律））における、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を本項目にて開示しております。

なお、本項目における「自己資本比率告示」及び「告示」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（2006年金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅢ第1の柱（最低所要自己資本比率））を指しております。

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成（単体）（バーゼルⅢ 国内基準）

（単位：百万円）

項 目	2021年3月末	2022年3月末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	11,419	10,938
うち、資本金及び資本剰余金の額	15,908	17,290
うち、利益剰余金の額	△ 4,489	△ 6,351
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1	22
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1	22
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	11,420	10,961
コア資本に係る調整項目（2）	—	—
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,481	7,876
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7,481	7,876
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—

(単位：百万円)

項 目	2021年3月末	2022年3月末
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するもの の額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連する もの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するもの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するもの の額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連する もの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するもの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	7,481	7,876
自己資本		—
自己資本の額（(イ) - (ロ)）(ハ)	3,938	3,084
リスク・アセット等（3）		—
信用リスク・アセットの額の合計額	7,511	14,804
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するもの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,325	3,157
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（二）	9,836	17,962
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ) / (二)）	40.04%	17.17%

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づいて算出しております。

定性的な開示事項

1. 自己資本調達手段の概要

当社は、あおぞら銀行及びGMOインターネットグループへの株式発行により自己資本調達を行っております。

2. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

「経営管理態勢 リスク管理態勢 自己資本管理態勢」に記載しております。

3. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

「経営管理態勢 リスク管理態勢 信用リスク管理」に記載しております。

なお、信用リスク・アセット額の算出方法として「自己資本比率告示」に定める標準的手法を採用しております。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関は以下の通りです。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・S&Pグローバル・レーティング (S&P)
- ・フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

なお、「自己資本比率告示」第67条の特例により、すべての法人等向けエクスポージャーに100%のリスク・ウェイトを用いております。

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社は、信用リスク削減手法として担保、保証を用いております。

担保は、金融資産（当社預金）に対する質権設定等によっており、信用リスク削減手法の適格金融資産担保として適用しております。

保証は、保証人の信用力等を個々の取引内容ごとに判断しております。

なお、担保、保証を徴求する際には、個々の担保、保証ごとに社内決裁等の手続にて設定契約の内容等を確認することにより法的有効性の確認を行っております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当社は、投資家として証券化取引に関与しています。

証券化取引には裏付資産に係る信用リスクや証券化ストラクチャリングが有するリスクを始めとするさまざまなリスク特性を有します。

当社の証券化取引に係るリスク管理の方針は「経営管理態勢リスク管理態勢」に従います。

ロ. 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号まで（自己資本比率告示第302条の2第2項において準用する場合も含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当社は、保有する証券化商品のモニタリングを定期的に行い、その結果をリスク管理委員会へ報告しております。

ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

該当ありません。

ニ. 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

「自己資本比率告示」に定める標準的手法を採用しております。

ホ. マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

「自己資本比率告示」に定めるマーケット・リスク相当額不算入の特例により、マーケット・リスク相当額は算出していません。

ヘ. 当社が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当社および連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

ト. 当社の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当社が行った証券化取引（当社が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

チ. 証券化取引に関する会計方針

保有する証券化商品は、金融商品に関する会計基準に従い、規定された会計処理を行っております。

リ. リスク・ウェイトの判定に使用する格付機関等の名称

「3.信用リスクに関する事項 ロ.」に記載しております。

ヌ. 内部評価方式を用いている場合には、その概要

該当ありません。

ル. 定量的な情報に重要な変更が生じている場合には、その概要

該当ありません。

7. マーケットリスクに関する事項

当社ではマーケットリスク相当額の算定に当たっては、「自己資本比率告示」に定める標準的方式を採用することを定めておりますが、該当する取引はありません。

「自己資本比率告示」第39条（マーケットリスク相当額不算入の特例）に基づき、自己資本比率を算定する際には、マーケットリスク相当額に係る額を算入いたしません。

8. オペレーショナルリスクに関する事項

イ. リスク管理の方法及び手続の概要

「経営管理態勢 リスク管理態勢 オペレーショナルリスク管理」に記載しております。

ロ. オペレーショナルリスク相当額の算出に使用する手法の名称

オペレーショナルリスク相当額は粗利益配分手法にて算出を行っております。

9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方法及び手続の概要

「経営管理態勢 リスク管理態勢 信用リスク管理」に記載しております。

10. 金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

「経営管理態勢 リスク管理態勢 市場リスク管理」に記載しております。

ロ. 金利リスク算定手法の概要

当社では金利感応度資産について、コア預金を設定し100bp平行移動等の金利ショックに対する経済的価値の増減額及び金利収益の増減額を計測しております。

前事業年度末の開示からの変動に関する説明については、該当ありません。

定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しております。

(単位：百万円)

金融庁告示第19号第37条の算式の 「信用リスク・アセットの額の合計額」	2021年3月末			2022年3月末		
	エクスポージャーの額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
資産（オン・バランス）項目	185,531	7,511	300	287,777	14,770	590
現金預け金	92,209	622	24	115,593	491	19
有価証券	29,606	614	24	63,927	832	33
貸出金	52,898	4,073	162	106,008	12,022	480
その他資産	10,264	1,648	65	1,767	943	37
小計	184,979	6,958	278	287,297	14,291	571
有形固定資産	552	552	22	479	479	19
無形固定資産	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—
小計	552	552	22	479	479	19
オフ・バランス取引	—	—	—	169	33	1
合計	185,531	7,511	300	287,946	14,804	592

● オン・バランスの項目は以下の通りです。

(単位：百万円)

信用リスク・アセットの取引相手別内訳	2021年3月末			2022年3月末		
	エクスポージャーの額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
現金	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	152,774	0	0	228,131	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	16,181	0	0	30,842	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	4,743	474	18	7,885	788	31
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,867	973	38	3,383	676	27
法人等向け	4,845	4,845	193	1,119	1,119	44
中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	14,877	11,158	446
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	11	17	0
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
出資等	0	0	0	5	5	0
上記以外の取引相手先	1,143	1,022	40	1,176	953	38
証券化	976	195	7	343	51	2
再証券化	—	—	—	—	—	—
合計	185,531	7,511	300	287,777	14,770	590

● オフ・バランスの項目は以下の通りです。

(単位：百万円)

項目	2021年3月末			2022年3月末		
	エクスポージャーの額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	169	33	1
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—	—	—
NIF（証券発行機関）又はRUF（短期証券保証機関）	—	—	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	—	—	—	—
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	—	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	169	33	1

(注) 自己資本比率告示第79条の定めに従い、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は与信相当額の算出対象から除いております。

ロ. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及び株式等エクスポージャー

該当ありません。

ハ. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

該当ありません。

ニ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

自己資本比率告示第39条（二）の定めに従い、マーケットリスク相当額は不算入としております。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して算出したリスク・アセットの額に4%を乗じて算出しております。

(単位：百万円)

	2021年3月末			2022年3月末		
	オペレーショナル・リスク相当額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）	186	2,325	93	252	3,157	126

ヘ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
信用リスク	300	592
マーケット・リスク	—	—
オペレーショナル・リスク	93	126
合計	393	718

(注) 自己資本比率告示第39条（二）の定めに従い、マーケットリスク相当額は不算入としております。

2. 信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

		信用リスクエクスポージャー (2021年3月末)					信用リスクエクスポージャー (2022年3月末)					
		現金 預け金	有価証券	貸出金	その他 資産	合計	現金 預け金	有価証券	貸出金	その他 資産	合計	
1 国内	(1) 業種別	製造業	—	0	2	114	117	—	—	7	—	7
		建設業	—	—	—	—	—	—	—	23	—	23
		情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	57	—	57
		小売業、卸売業	—	—	1	—	1	—	—	58	—	58
		金融業、保険業	3,114	700	1,798	1,333	6,947	2,456	199	801	726	4,184
		不動産業	—	—	—	—	—	—	—	17	—	17
		各種サービス業	—	—	3	0	3	—	—	170	492	662
		個人	—	—	—	—	—	—	—	14,888	—	14,888
		国	—	—	—	—	—	113,136	63,723	89,980	19	266,859
	その他	89,095	28,905	51,092	9,369	178,463	—	5	4	1,178	1,187	
	計	92,209	29,606	52,898	10,817	185,531	115,593	63,927	106,008	2,416	287,946	
	(2) 残存 期間別	1年以下	—	11,763	49,613	—	61,377	—	32,851	93,940	169	126,960
		1年超3年以下	—	17,842	1,783	—	19,626	—	11,407	5,200	—	16,608
		3年超5年以下	—	—	776	—	776	—	19,663	3,736	—	23,400
		5年超7年以下	—	—	451	—	451	—	—	2,038	—	2,038
		7年超10年以下	—	—	274	—	274	—	—	1,092	—	1,092
		10年超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	92,209	0	—	10,817	103,026	115,593	5	—	2,247	117,845		
計	92,209	29,606	52,898	10,817	185,531	115,593	63,927	106,008	2,416	287,946		
2 国外		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		92,209	29,606	52,898	10,817	185,531	115,593	63,927	106,008	2,416	287,946	

(注) 期間の判別ができないものは、期間の定めのないものに含めています。

ハ. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(1) 地域別

(単位：百万円)

	三月以上延滞エクスポージャー (2021年3月末)					三月以上延滞エクスポージャー (2022年3月末)				
	現金 預け金	有価証券	貸出金	その他 資産	合計	現金 預け金	有価証券	貸出金	その他 資産	合計
国内	—	—	—	—	—	—	—	15	—	15
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	15	—	15

(2) 業種別

(単位：百万円)

	三月以上延滞エクスポージャー (2021年3月末)					三月以上延滞エクスポージャー (2022年3月末)				
	現金 預け金	有価証券	貸出金	その他 資産	合計	現金 預け金	有価証券	貸出金	その他 資産	合計
製造業	—	—	—	—	—	—	—	0	—	0
建設業	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	0	—	0
小売業、卸売業	—	—	—	—	—	—	—	0	—	0
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	0	—	0
不動産業	—	—	—	—	—	—	—	0	—	0
各種サービス業	—	—	—	—	—	—	—	0	—	0
個人	—	—	—	—	—	—	—	11	—	11
国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	15	—	15

二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 地域別

(単位：百万円)

	2020年度				2021年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額・ その他	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額・ その他	期末残高
国内	—	1	—	1	1	25	1	25
一般貸倒引当金	—	1	—	1	1	21	1	21
個別貸倒引当金	—	—	—	—	—	3	—	3
特定海外債権 引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	1	—	1	1	25	1	25

(2) 業種別

(単位：百万円)

	2020年度				2021年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額・ その他	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額・ その他	期末残高
一般貸倒引当金	—	1	—	1	1	21	1	21
製造業	—	—	—	—	—	0	—	0
建設業	—	—	—	—	—	0	—	0
情報通信業	—	0	—	0	0	9	0	9
小売業、卸売業	—	0	—	0	0	1	0	1
金融業、保険業	—	0	—	0	0	0	0	0
不動産業	—	—	—	—	—	0	—	0
各種サービス業	—	0	—	0	0	4	0	4
個人	—	0	—	0	0	3	0	3
国	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	0	—	0
個別貸倒引当金	—	—	—	—	—	3	—	3
製造業	—	—	—	—	—	0	—	0
建設業	—	—	—	—	—	1	—	1
情報通信業	—	—	—	—	—	0	—	0
小売業、卸売業	—	—	—	—	—	0	—	0
金融業、保険業	—	—	—	—	—	0	—	0
不動産業	—	—	—	—	—	0	—	0
各種サービス業	—	—	—	—	—	0	—	0
個人	—	—	—	—	—	—	—	—
国	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	0	—	0
合計	—	1	—	1	1	25	1	25

ホ. 業種別の貸出金償却額

(単位：百万円)

	貸出金償却額 (2021年3月末)	貸出金償却額 (2022年3月末)
製造業	—	—
建設業	—	—
情報通信業	—	—
小売業、卸売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	—	—
個人	—	—
国	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーの、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高ならびにエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年3月末		2022年3月末	
	エクスポージャー額	信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高	エクスポージャー額	信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高
0%	168,955	168,955	259,052	259,052
10%	4,743	4,743	7,885	7,885
15%	—	—	343	343
20%	5,844	5,844	3,383	3,383
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	14,877	14,877
100%	5,988	5,985	2,392	2,247
150%	—	—	11	11
250%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	185,531	185,528	287,946	287,801

3. 信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

信用リスク削減手法の種類	2021年3月末	2022年3月末
適格金融資産担保	2	144
保証	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	2	144

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

なお、自己資本比率告示第79条の定めに従い、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は与信相当額の算出対象から除いております。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

原資産の種類	2021年3月末						2022年3月末					
	証券化 エクスポージャー		再証券化 エクスポージャー		合 計		証券化 エクスポージャー		再証券化 エクスポージャー		合 計	
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス
オートローン債権	976	—	—	—	976	—	343	—	—	—	343	—
総額	976	—	—	—	976	—	343	—	—	—	343	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円。所要自己資本額は単位未満切上げ)

リスク・ウェイト	2021年3月末						2022年3月末					
	証券化 エクスポージャー		再証券化 エクスポージャー		合 計		証券化 エクスポージャー		再証券化 エクスポージャー		合 計	
	残高	所要自己 資本額	残高	所要自己 資本額	残高	所要自己 資本額	残高	所要自己 資本額	残高	所要自己 資本額	残高	所要自己 資本額
20%以下	976	40	—	—	976	40	343	14	—	—	343	14
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総額	976	40	—	—	976	40	343	14	—	—	343	14

(3) 1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用される
リスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

二. 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
貸借対照表計上額	0	5
うち上場株式等	—	—
うちその他	0	5

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	24	—

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

8. 金利リスクに関する事項 (IRRBB1)

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末
1	上方パラレルシフト	439	614	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	445	292
3	スティープ化	497	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	497	614	445	292
8	自己資本の額	ホ		ハ	
		2022年3月末		2021年3月末	
		3,084		3,938	

(注) 計測対象は、金利感応度を有する資産および負債としております。

報酬等に関する開示

銀行法施行規則第19条の2第1項第6号の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（2012年3月29日 金融庁告示第21号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を本章にて開示しております。

1. 当社の対象役職員の報酬等の決定等に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（以下『報酬告示』とします。）に規定されている開示の対象となる「対象役員」及び「対象従業員等」（あわせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は当社の取締役であります。なお、社外取締役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として開示の対象としておりますが、当事業年度において「対象従業員等」に該当する者はおりません。

(ア) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、事業報告記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除することで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬を受ける者であります。

(イ) 「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社の業務運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当社では株主総会において役員報酬限度額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、代表取締役協議に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

2. 当社の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

・対象役職員の報酬等に関する方針

当社の役員の報酬の構成を基本報酬及び賞与とし、役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案して決定しております。

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、取締役会は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、個別支給額の決定を代表取締役協議に一任しております。代表取締役協議においては、対象役職員の役割・責任等を勘案して決定しております。

4. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	人数	報酬等総額	固定報酬	変動報酬	退職慰労金
			基本報酬	賞与	
対象役員	3	76	54	21	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

固定報酬における株式報酬型ストックオプション、変動報酬における基本報酬は該当がありません。

5. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

開示規定項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

単体情報

1. 概況および組織に関する事項	
(1)経営の組織	24
(2)大株主一覧	23
(3)役員一覧	24
(4)会計監査人の氏名または名称	23
(5)営業所の名称および所在地	23
(6)銀行代理業者に関する事項	23
2. 主要な業務の内容	24
3. 主要な業務に関する事項	
(1)直近の事業年度における事業の概況	30
(2)直近の五事業年度における主要な業務の状況	
①経常収益	31
②経常利益又は経常損失	31
③当期純利益若しくは当期純損失	31
④資本金及び発行済株式の総数	31
⑤純資産額	31
⑥総資産額	31
⑦預金残高	31
⑧貸出金残高	31
⑨有価証券残高	31
⑩単体自己資本比率	31
⑪配当性向	31
⑫従業員数	31
(3)直近の二事業年度における業務の状況	
①主要な業務の状況	
a. 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	40
b. 資金運用収支、役務取引等収支、その他業務収支	40
c. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	40
d. 受取利息及び支払利息の増減	40
e. 総資産経常利益率及び資本経常利益率	40
f. 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	40
②預金に関する指標	
a. 預金科目別残高	41
b. 定期預金の残存期間別残高	41
③貸出金等に関する指標	
a. 貸出金科目別平均残高	42
b. 貸出金の残存期間別残高	42
c. 貸出金等担保別残高	43
d. 貸出金使途別残高	43
e. 貸出金業種別残高等	43
f. 中小企業等向け貸出金残高等	43
g. 特定海外債権残高	43
h. 預貸率	44
④有価証券に関する指標	
a. 商品有価証券の種類別平均残高	45
b. 有価証券の種類別残存期間別残高	45
c. 有価証券の種類別平均残高	45
d. 預証率	45
4. 業務の運営に関する事項	
(1)リスク管理の体制	26～28
(2)法令遵守の体制	26
(3)中小企業のお客さまの経営改善及び地域の活性化のための取組の状況	28
(4)指定紛争解決機関の名称	26
5. 財産の状況に関する事項	
(1)貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	32～34
(2)リスク管理債権額	
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	39
②危険債権額	39
③三月以上延滞債権額	39
④貸出条件緩和債権額	39
(3)自己資本の充実の状況	47～56
①自己資本の構成に関する開示事項	47, 48
②定性的な開示事項	49
③定量的な開示事項	50～56
(5)時価等情報	
①有価証券の時価等情報	46
②金銭の信託の時価等情報	46
③デリバティブ取引情報	46
(6)貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	44
(7)貸出金償却の額	44
(8)会社法第396条第1項による会計監査人の監査	32
6. 報酬等に関する事項	57

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則による開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権、正常債権	39
-----------------------------------	----

※当社は信託業務に関する事項に該当ありません。

決算公告（電子公告）

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告により当社Webサイトに掲載しております。

▼
会社情報

▼
財務情報 <https://gmo-aozora.com/company/disclosure.html>



GMO あおぞらネット銀行

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-2-3 渋谷フクラス

<https://gmo-aozora.com/>